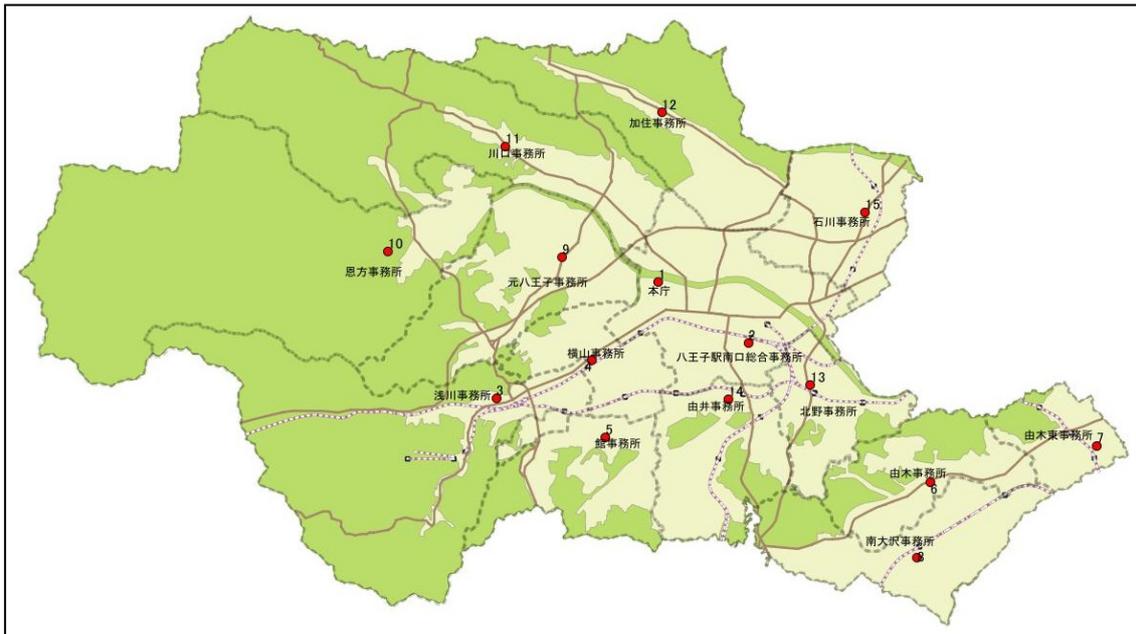


## 第4章 施設の利用状況・コスト分析

## 第4章 施設の利用状況・コスト分析

### 1 施設の利用状況・コスト分析

#### (1) 庁舎



#### ア 本庁舎

##### (ア) 概要

本庁舎は、事務棟、議会棟、検査棟などからなり、市民サービスの基幹的な機能や議会機能などを担っています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	市民1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	本庁舎	-	-	-	昭和58年9月	-	36,828	1,002	15,292

##### (イ) 建物の状況

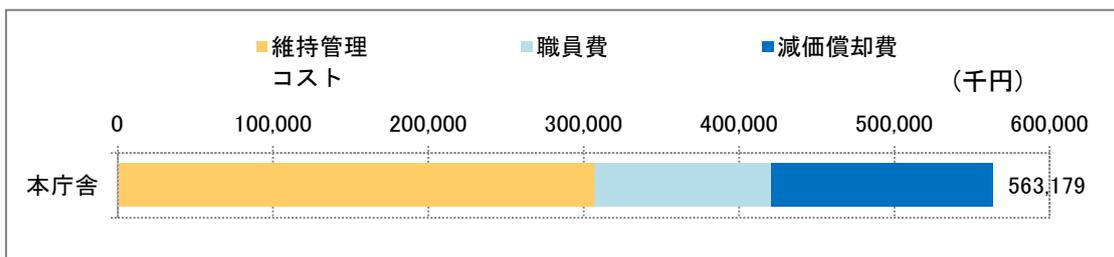
本庁舎は昭和58年度の建築から32年が経過しています。

平成20年度から22年度にかけて大規模改修を実施しています。

##### (ウ) 施設コスト

本庁舎には、3億700万円の維持管理コストがかかっています。ただし、本庁舎内で行う事業のために発生する経常的な費用(事業運営コスト)は、各所管課の事業運営コストと捉えて0円としています。

市民1人当たりの施設コストは1,002円、1m<sup>2</sup>当たりのコストは15,292円となっています。



## イ 事務所

### (ア) 概要

市民部事務所（斎場事務所を除く）は 14 か所あります。この施設では、住民記録や戸籍、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などに係る市民サービスを身近な地域で提供しています。このうち 4 か所の拠点事務所では、これらに加え、児童福祉、障害者福祉の一部業務も提供しています。

さらに、八王子駅南口総合事務所では、交通至便の駅前で土日及び平日夜間開庁を行い、市民部事務所業務に加えて福祉や子育て支援業務、市政・観光情報発信コーナー、多目的スペース・相談ブースなどを設け、多様な行政サービスを提供しています。

また、市民ニーズに対応した施設の複合化を進めており、併設する市民集会所を、学童保育所（加住事務所）、子ども家庭支援センター（館事務所、元八王子事務所、石川事務所）、地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）（川口事務所）、地区図書室（元八王子事務所、由井事務所）、地域福祉推進拠点（石川事務所）として活用しています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
2	八王子駅南口総合事務所	○	-	-	平成22年9月	222,639	1,712	1,507	195,933
3	浅川事務所	○	-	-	昭和60年11月	24,685	684	2,238	80,725
4	横山事務所	○	-	-	昭和49年10月	56,503	894	981	61,996
5	館事務所	○	-	-	昭和53年3月	51,872	815	1,111	70,677
6	由木事務所	○	-	-	昭和63年1月	82,341	850	1,337	129,524
7	由木東事務所	○	-	-	平成2年1月	34,336	615	1,696	94,667
8	南大沢事務所	○	-	○	平成8年3月	115,341	740	1,229	191,652
9	元八王子事務所	○	-	-	昭和51年8月	93,456	932	1,268	127,195
10	恩方事務所	○	-	-	昭和49年10月	13,380	503	2,149	57,187
11	川口事務所	○	-	-	昭和56年9月	32,134	814	1,155	45,576
12	加住事務所	○	-	-	昭和58年3月	15,953	667	1,831	43,781
13	北野事務所	○	-	-	昭和50年3月	86,458	847	1,192	121,720
14	由井事務所	○	-	-	昭和58年10月	36,300	861	1,400	59,029
15	石川事務所	○	-	-	昭和50年3月	46,798	817	1,000	57,270
					平均	65,157	839	1,435	95,495

※取扱件数を年間利用者数としています。

### (イ) 建物の状況

八王子駅南口総合事務所と南大沢事務所を除き、建築後 25 年（由木東事務所）～41 年（恩方事務所）が経過し、ほとんどの建物が 30 年を超えています。

(ウ) 利用状況

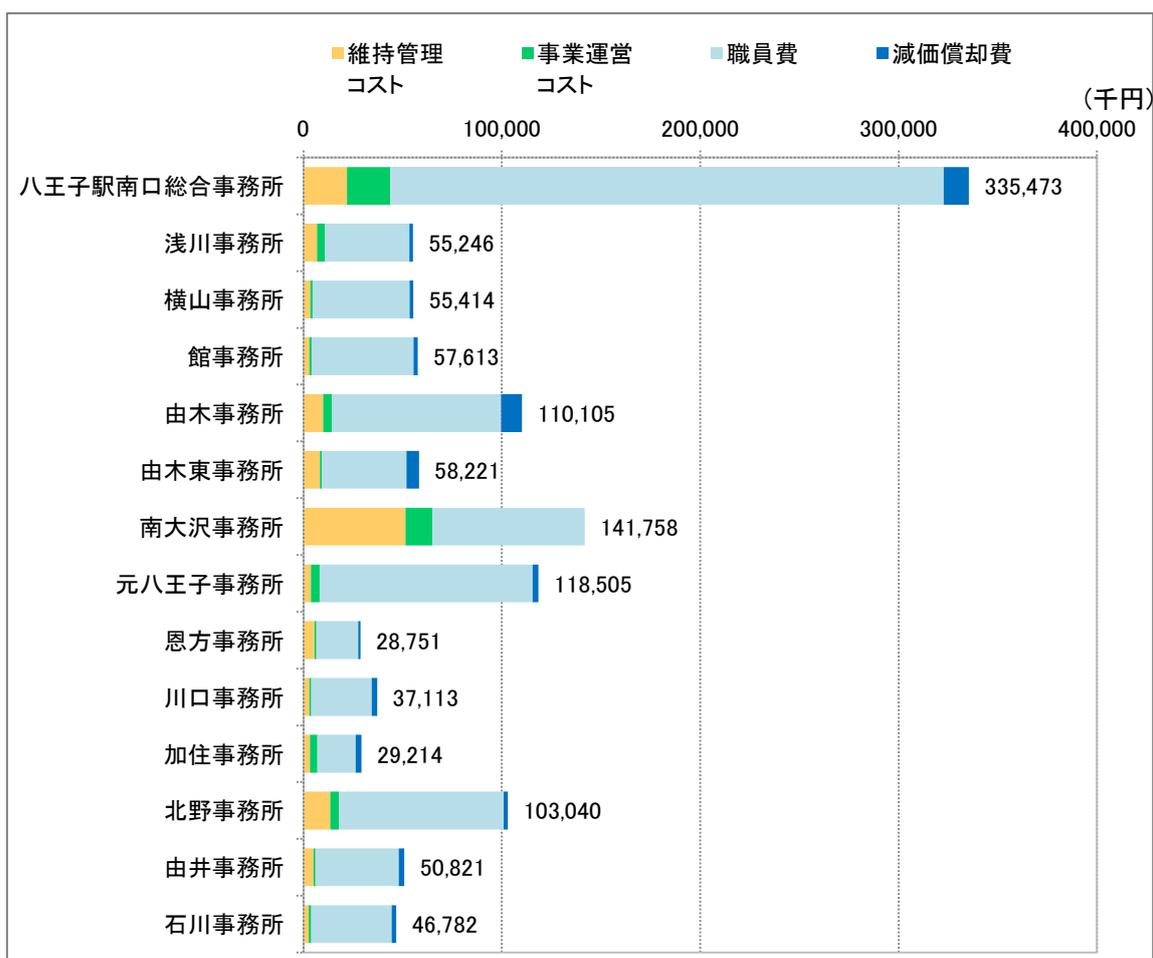
住民記録や戸籍などに係る業務の取扱件数（年間利用者数）は、八王子駅南口総合事務所が 222,639 件と最も多く、次いで南大沢事務所が 115,341 件となり、最も少ない恩方事務所では 13,380 件です。

(エ) 施設コスト

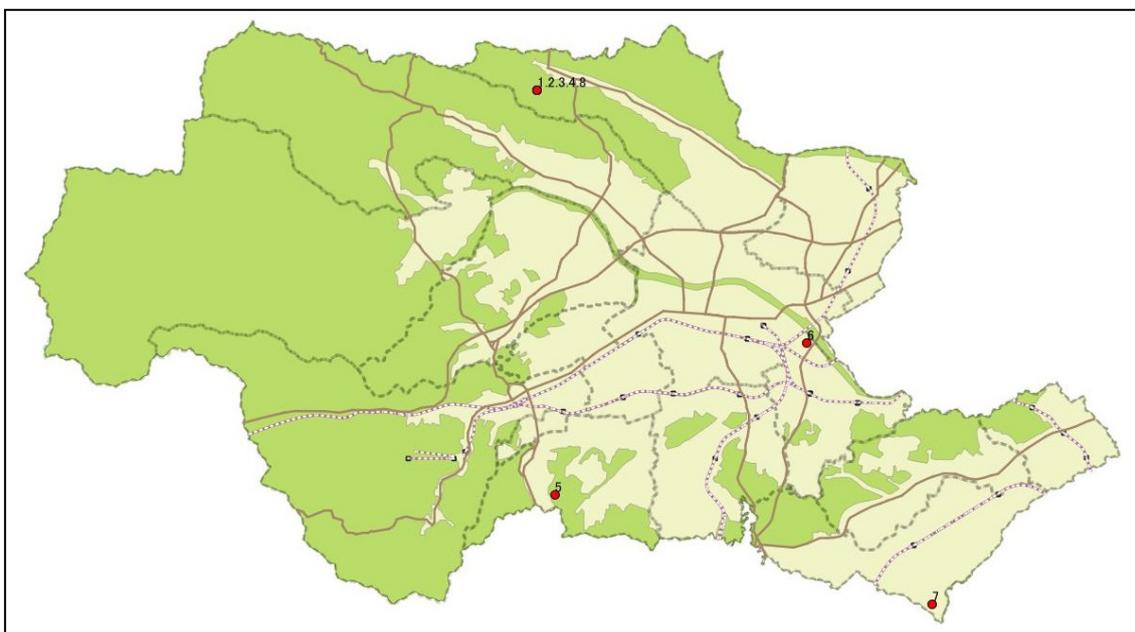
市民部事務所の業務は、窓口でのサービス提供が主となるため、職員費の占める割合が高く、事業運営コストの割合が低くなっています。

利用者 1 人当たりコストは、981 円（横山事務所）～2,238 円（浅川事務所）で、平均は 1,435 円となっています。また、1 m<sup>2</sup>当たりコストは、43,781 円（加住事務所）～195,933 円（八王子駅南口総合事務所）で、平均は 95,495 円となっています。

八王子駅南口総合事務所は、取扱業務が広範囲にわたっていることや、土日及び平日夜 7 時までの開庁に対応するための職員を配置していることから、他の市民部事務所と比べて職員費が高くなっていますが、利用者数が多いため、利用者 1 人当たりコストは 1,507 円と、平均コストに近くなっています。



## (2) 清掃施設



### ア 清掃施設

#### (ア) 概要

市内にはごみを焼却する施設（戸吹清掃工場及び北野清掃工場）が2施設（館清掃工場は休止中）、不燃ごみ进行处理する施設（戸吹不燃物処理センター）、容器包装プラスチックとペットボトルを資源化する施設（プラスチック資源化センター）のほか、ごみ収集の拠点となる施設（戸吹・館・南大沢清掃事業所）が3施設あります。

また、旧戸吹清掃事業所跡地にあるストックヤードは、収集した古布等を集積する場所として使用しています。

なお、戸吹不燃物処理センターは、設備の更新工事を行い、平成27年4月から手作業による選別を主体とした処理施設として稼働しています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	処理ごみ量(t)	延床面積(m <sup>2</sup> )	処理ごみ量1t当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	戸吹清掃工場(戸吹清掃事業所を含む)	○	-	-	平成10年3月	71967	19,857	36,760	133,229
2	戸吹不燃物処理センター	○	-	-	平成4年3月	5,909	6,324	94,648	88,437
3	プラスチック資源化センター	○	-	-	平成22年9月	-	4,408	-	61,565
4	粗大ごみ等再生施設	○	-	-	平成10年7月	-	934	-	6,485
5	館清掃事業所(旧館清掃工場を含む)	○	-	-	昭和56年3月	-	12,221	-	89,036
6	北野清掃工場	○	-	-	平成6年10月	24,421	4,299	20,868	118,534
7	南大沢清掃事業所	-	-	-	平成3年3月	-	2,003	-	149,723
8	旧戸吹清掃事業所(ストックヤード)	-	-	-	平成6年3月	-	495	-	3,630

#### (イ) 建物の状況

館清掃事業所は、休止中の館清掃工場と同じく昭和56年3月に建築し、34年が経過しています。戸吹不燃物処理センターは平成4年3月、北野清掃工場は平

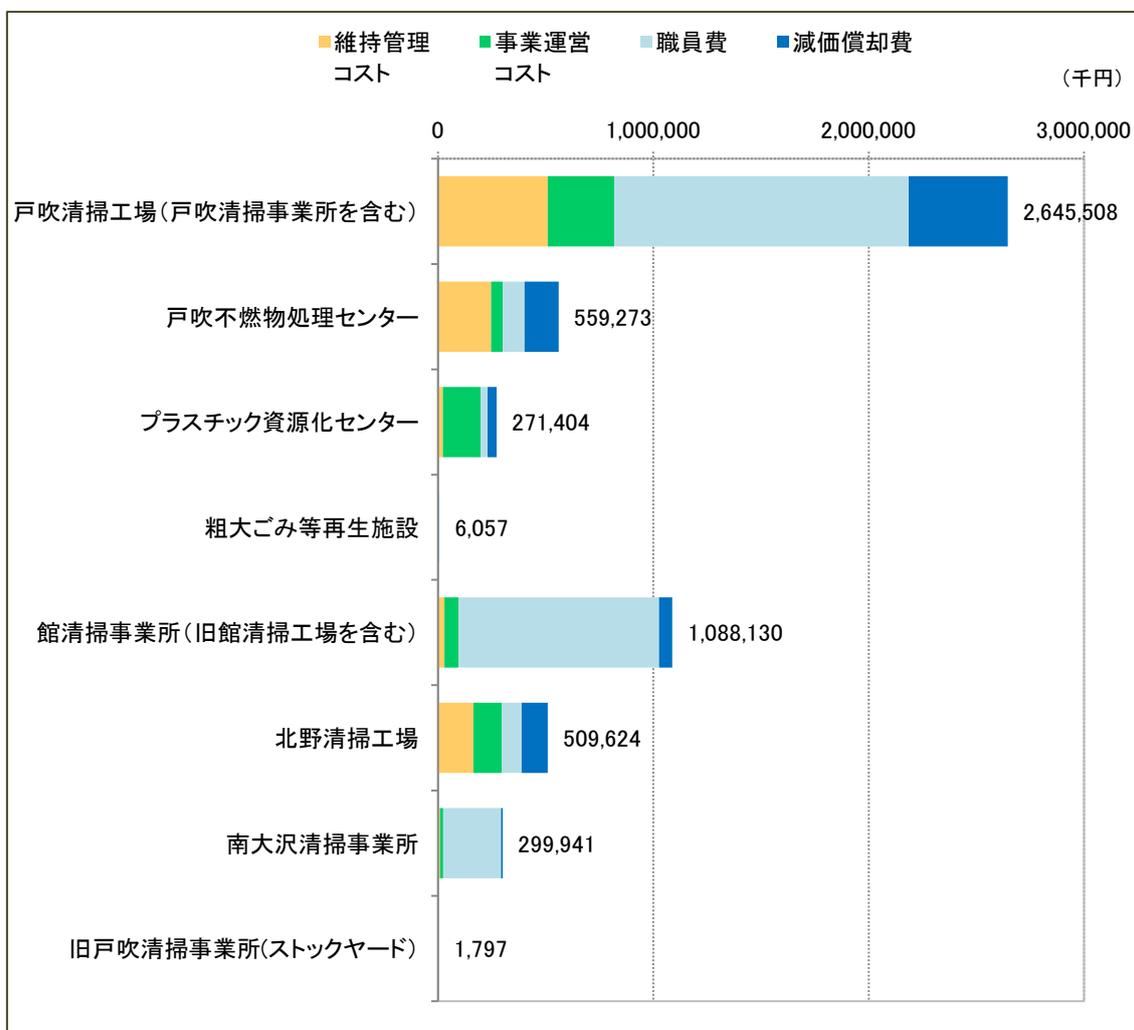
成 6 年 10 月の建築で、それぞれ 23 年、21 年が経過しています。

(ウ) 施設コスト

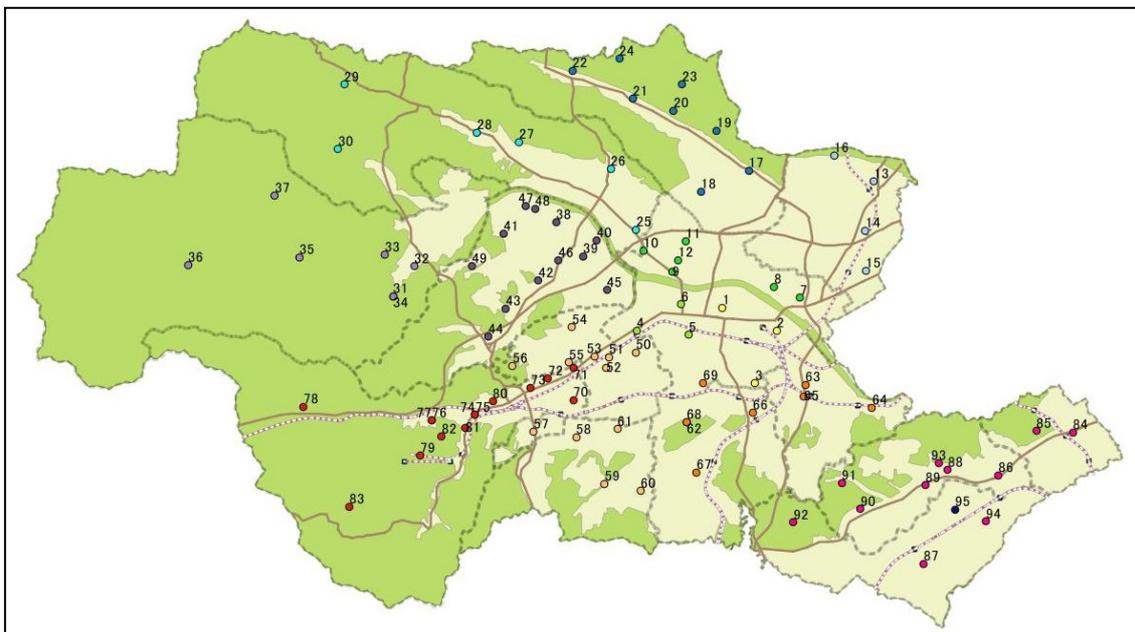
施設の性質が異なるため単純なコスト比較はできませんが、戸吹不燃物処理センターや北野清掃工場のような処理系施設では維持管理コストが高くなり、戸吹不燃物処理センターでは 2 億 4,601 万円と総コストの約 45%を占めています。

ごみ収集の拠点となる館清掃事業所や南大沢清掃事業所では、職員費が総コストの 80%以上を占め、館清掃事業所が 9 億 3,071 万円で約 86%、南大沢清掃事業所が 2 億 6,952 万円で約 90%となっています。

減価償却費が最も多いのは、戸吹清掃工場の 4 億 5,900 万円で総コストの約 30%を占めています。また、プラスチック資源化センターでは、事業運営コストが 1 億 7,400 万円で総コストの約 65%を占めています。



### (3) 消防・防災施設



#### ア 消防団器具置場

##### (ア) 概要

消防団器具置場は、本市消防団が使用する消防自動車、消防器具等を保管するための施設です。下の表では、95か所ある置場を分団ごとにまとめています。

建築年月日については、各分団の器具置場のうち最も古いものを掲載しています。なお、実際に稼働している施設は、89施設です。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上施設	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者一人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	消防団第一分団器具置場	-	-	-	平成3年3月	-	258	-	5,893
2	消防団第二分団器具置場	-	-	-	昭和52年3月	-	151	-	6,037
3	消防団第三分団器具置場	-	-	-	昭和58年3月	-	309	-	5,827
4	消防団第四分団器具置場	-	-	-	昭和56年3月	-	171	-	3,763
5	消防団第五分団器具置場	-	-	-	昭和52年3月	-	402	-	5,551
6	消防団第六分団器具置場	-	-	-	昭和56年3月	-	309	-	4,685
7	消防団第七分団器具置場	-	-	-	昭和59年3月	-	378	-	5,059
8	消防団第八分団器具置場	-	-	-	昭和59年3月	-	675	-	5,372
9	消防団第九分団器具置場	-	-	-	昭和62年3月	-	670	-	5,047
10	消防団第十分団器具置場	-	-	-	平成5年3月	-	533	-	5,608
11	消防団第十一分団器具置場	-	-	-	昭和60年3月	-	701	-	4,865
12	消防団第十二分団器具置場	-	-	-	昭和56年3月	-	607	-	4,920

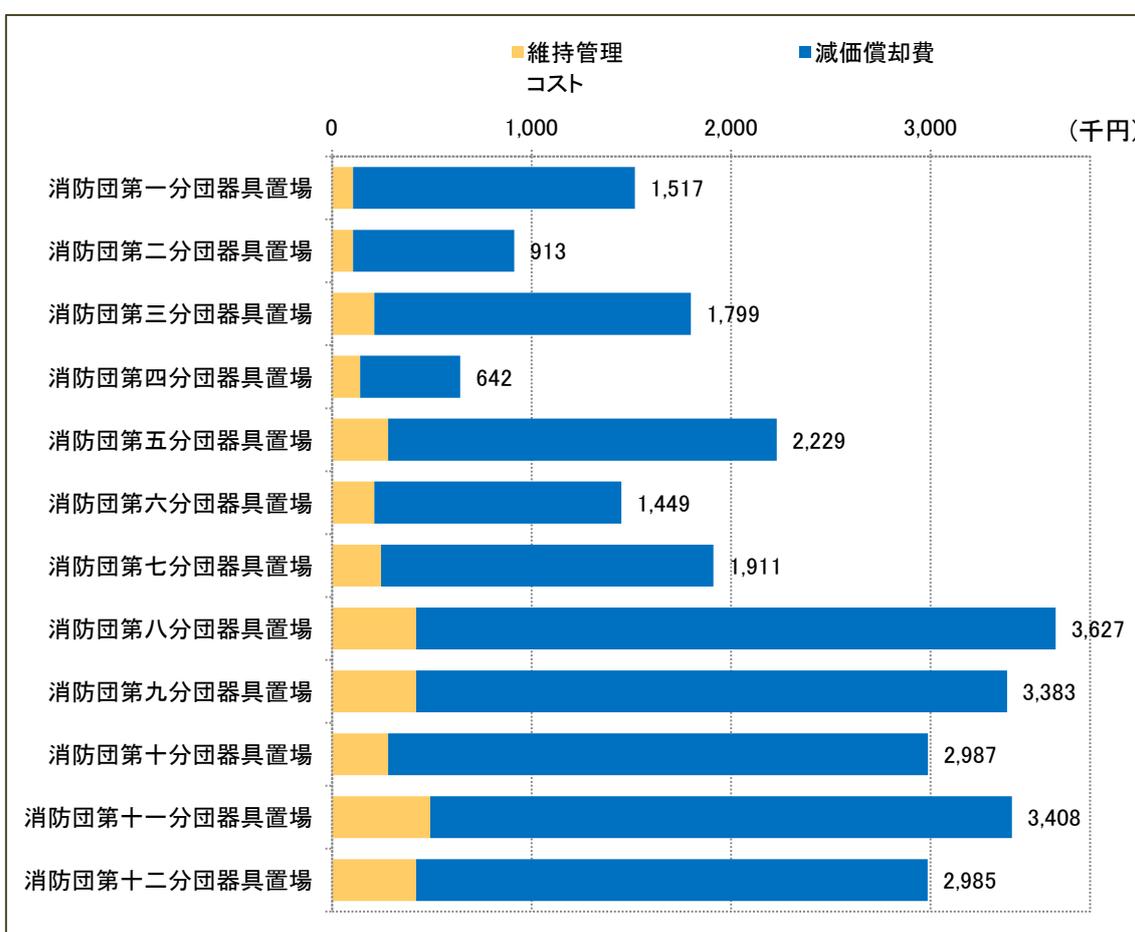
(イ) 建物の状況

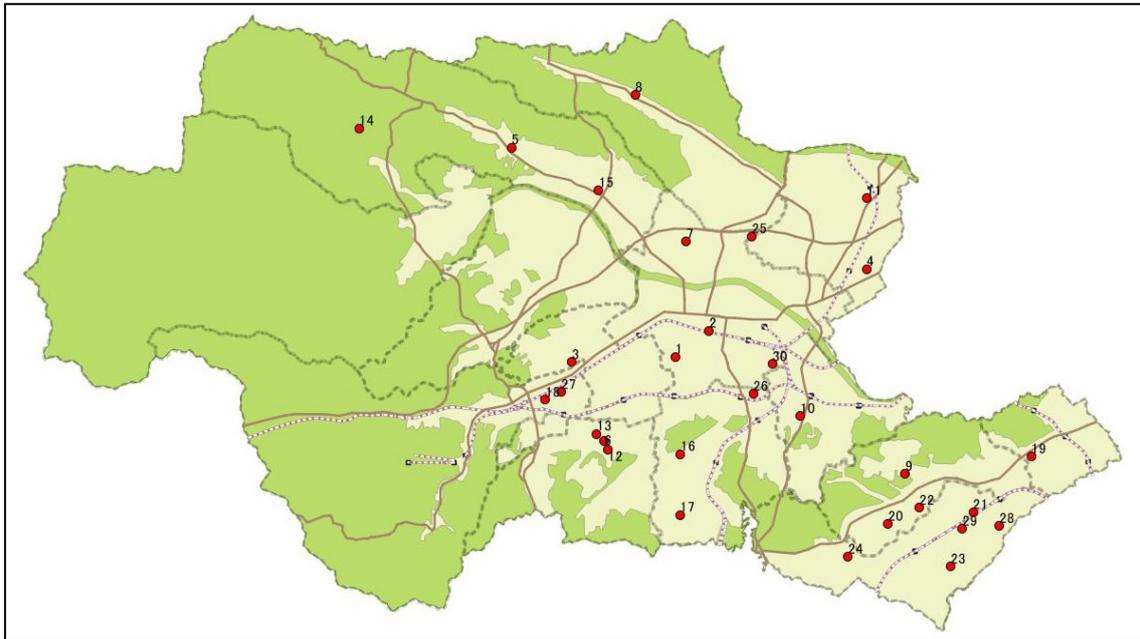
建築年月日が最も古いものは、第二分団器具置場及び第五分団器具置場で、昭和52年3月となっています。

(ウ) 施設コスト

器具置場という用途のため、施設コストは維持管理コストと減価償却費となっており、減価償却費がそのほとんどを占めています。

1㎡あたりコストは、3,763円（第四分団器具置場）～6,037円（第二分団器具置場）となっています。





## イ 防災倉庫

### (ア) 概要

防災倉庫は、地域防災のため、食糧や生活必需品等の災害備蓄品を保管する施設です。設置形態としては、独立した建物のほかに小・中学校の校舎や市民センターの空きスペースを活用しているもの、小・中学校の敷地にプレハブを建築したのがあります。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	延床面積 (㎡)	延床1㎡当たりコスト (円)
1	台町防災倉庫	-	-	-	昭和54年3月	55	2,322
2	天神町防災倉庫	-	-	-	昭和55年3月	64	2,830
3	長房町防災倉庫	-	-	-	昭和56年3月	64	2,685
4	高倉町防災倉庫	-	-	-	昭和57年3月	64	3,396
5	川口町防災倉庫	-	-	-	昭和58年3月	64	3,720
6	館町防災倉庫	-	-	-	昭和59年3月	100	6,966
7	中野山王防災倉庫	-	-	-	昭和61年3月	100	2,318
8	宮下町防災倉庫	-	-	-	昭和60年3月	100	3,105
9	下柚木防災倉庫	-	-	-	昭和62年11月	120	2,406
10	打越町高架下防災倉庫	-	-	-	平成7年2月	70	10,958
11	市立小宮小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	19	3,610
12	市立横山第一小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年5月	19	3,625
13	市立欄田小学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	19	2,963
14	市立美山小学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	19	14,319
15	市立松枝小学校防災倉庫	-	-	-	平成25年3月	19	3,566
16	市立みなみ野中学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	19	3,639
17	市立七国中学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	19	3,625
18	市立東浅川小学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	19	3,301
19	市立由木東小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	8	6,633
20	市立愛宕小学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	19	3,625
21	市立松木小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	19	3,382
22	市立下柚木小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	19	3,427
23	市立長池小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	19	4,162
24	市立鍵水小学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	18	5,727
25	市立ひよどり山中学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	18	3,745
26	市立由井中学校防災倉庫	-	-	-	平成22年3月	19	3,601
27	市立陵南中学校防災倉庫	-	-	-	平成19年3月	18	2,961
28	市立別所中学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	19	3,229
29	市立松木中学校防災倉庫	-	-	-	平成20年3月	19	3,972
30	子安市民センター防災倉庫	-	-	-	平成25年3月	10	6,065

(イ) 建物の状況

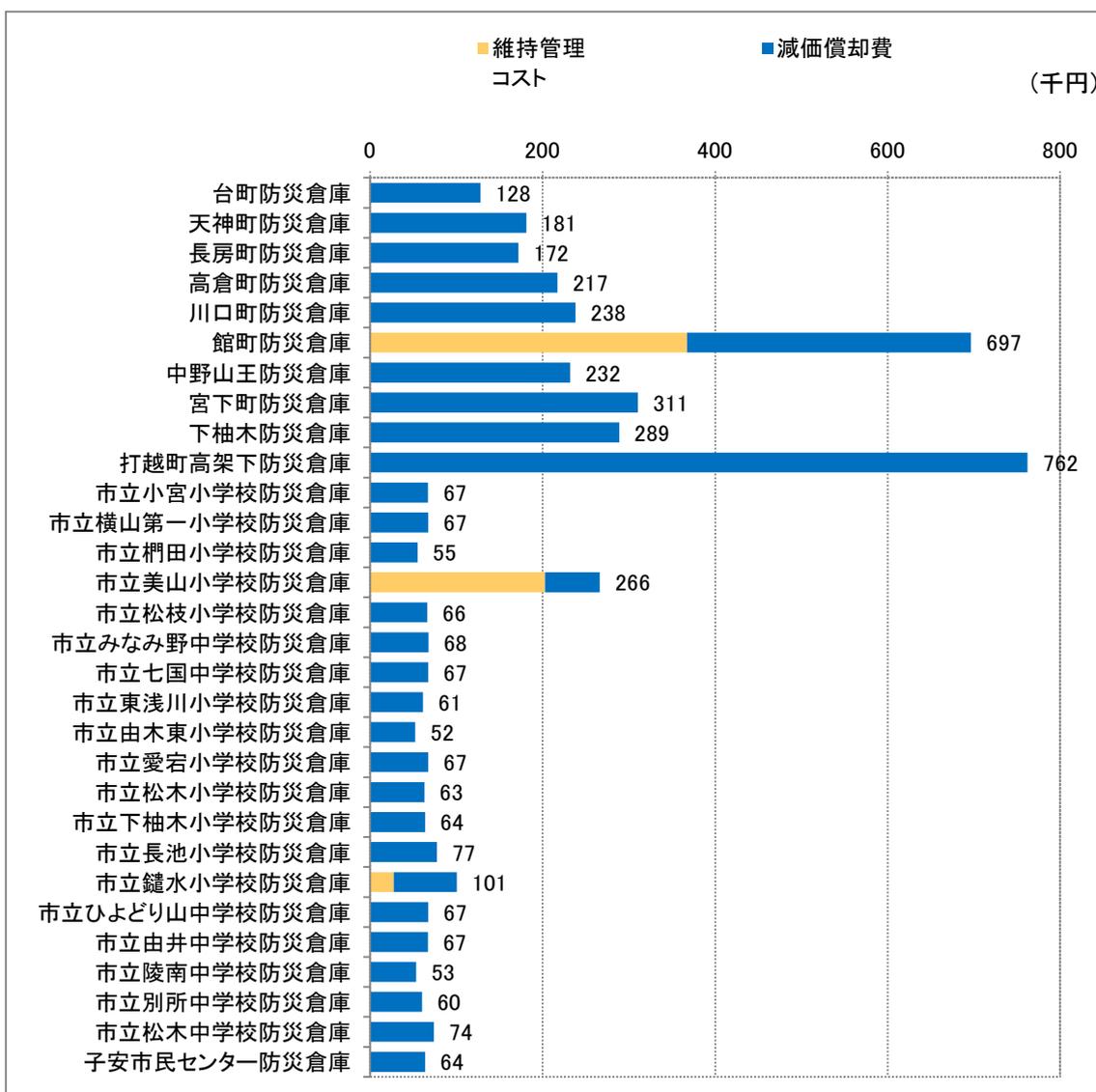
地域に所在する防災倉庫は、昭和 54 年から昭和 62 年までにかけて建築したもので、既に 28～36 年が経っていますが、学校の敷地に建築した防災倉庫は、平成 19 年から平成 25 年までにかけて建築したもので、その大半は築 7～8 年と比較的新しい倉庫です。

学校の敷地以外にある独立した防災倉庫の延床面積は、10 m<sup>2</sup> (1 か所)、55 m<sup>2</sup> (1 か所)、64 m<sup>2</sup> (4 か所)、70 m<sup>2</sup> (1 か所)、100 m<sup>2</sup> (3 か所)、120 m<sup>2</sup> (1 か所) で、11 か所のうち 10 か所が 50 m<sup>2</sup>以上となっていますが、学校の敷地にある防災倉庫の延床面積は、18～19 m<sup>2</sup> (由木東小学校は 8 m<sup>2</sup>) と比較的小さいものになっています。

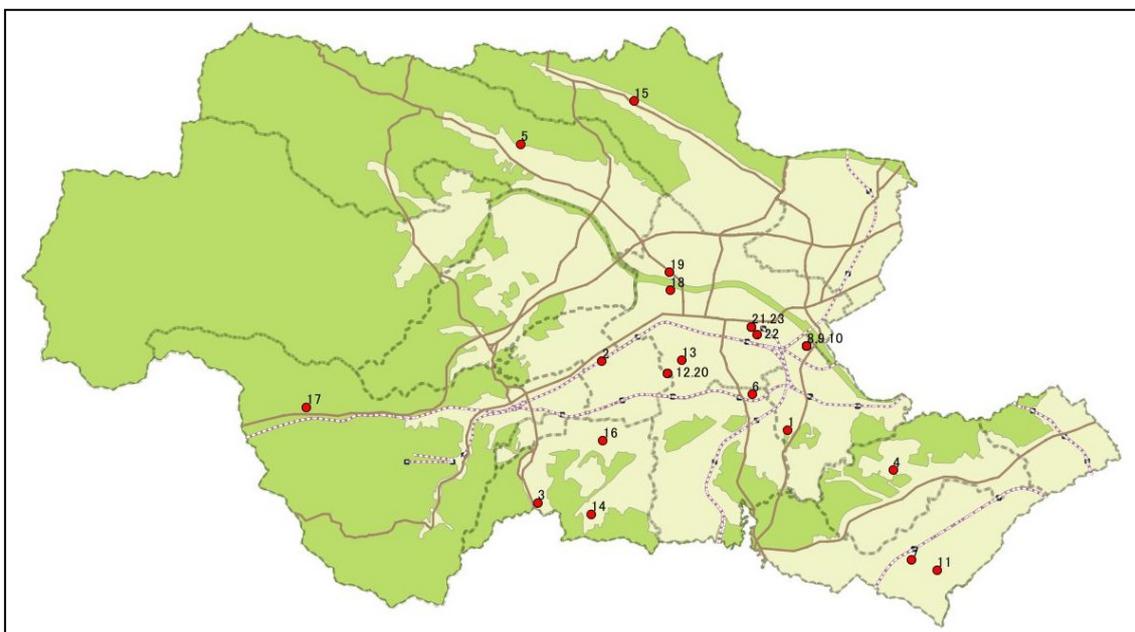
(ウ) 施設コスト

コストは全て減価償却費です。ただし、館町防災倉庫、美山小学校防災倉庫及び鑓水小学校防災倉庫については、修繕に要した費用を維持管理コストとして計上しています。

上記 3 つの防災倉庫を除くと、1 m<sup>2</sup>あたりコストは 2,318 円 (中野山王防災倉庫) ～10,958 円 (打越町高架下防災倉庫) となっています。



(4) その他公用施設



ア その他公用施設

(ア) 概要

本庁舎、市民部事務所（斎場事務所を除く）、清掃施設、消防・防災施設以外の公用施設として、以下のような施設があります。

市内の大気汚染の状況を常時監視するための環境監視用測定室（6か所）、北野下水処理場、道路等の補修拠点である補修センター、小・中学校教職員の研修等を実施する教育センター、契約上のトラブルなど消費生活に関する相談を受ける消費生活センターなどです。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	延床面積 (㎡)	延床1㎡当たりコスト(円)
1	打越町測定室	-	-	-	昭和61年4月	29	44,734
2	散田町測定室	-	-	-	昭和50年3月	20	2,913
3	館町測定室	-	-	-	昭和55年3月	28	111,009
4	下柚木測定室	-	-	-	昭和59年3月	30	38,536
5	川口町測定室	-	-	-	平成16年3月	2	1,110,418
6	片倉町測定室	-	-	-	昭和49年2月	13	280,009
7	南大沢総合センター	○	-	○	平成8年3月	1,124	68,338
8	北野衛生処理センター	○	-	-	昭和57年8月	7,268	27,152
9	北野下水処理場	○	-	-	昭和53年5月	30,196	33,555
10	北野衛生事業所	-	-	-	昭和53年3月	629	458,173
11	南大沢水リサイクルセンター	○	-	-	平成5年4月	332	119,799
12	生涯学習スポーツ部散田会議室・散田倉庫	-	-	-	平成5年12月	225	6,184
13	スポーツ振興課倉庫	-	-	-	昭和59年12月	27	0
14	稲荷山行政資料保管等施設	-	-	-	昭和57年3月	5,093	2,505
15	選挙用機材倉庫	○	-	-	平成1年7月	143	815
16	館町書庫	-	-	-	昭和54年2月	252	4,404
17	市有林管理小屋	-	-	-	昭和38年	13	252
18	学校営繕作業所	-	-	-	昭和62年2月	71	0
19	道路交通部補修センター	-	-	-	昭和58年3月	2,829	494,254
20	教育センター	-	-	-	昭和49年8月	5,884	39,777
21	男女共同参画センター	○	-	-	平成11年3月	357	202,488
22	保健所	-	-	-	昭和47年3月	2,003	941,307
23	消費生活センター	○	-	-	平成11年3月	1,140	60,826

(イ) 建物の状況

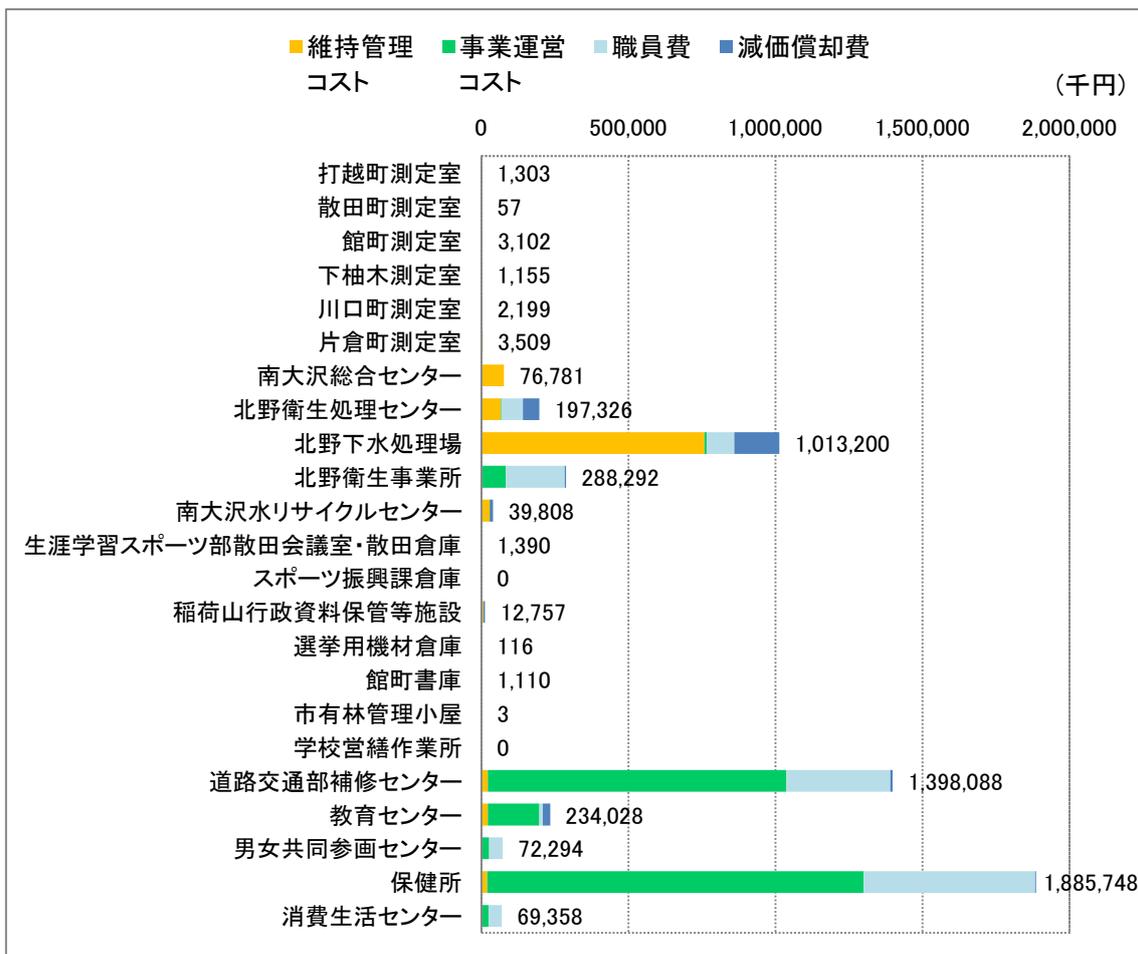
昭和 50 年代までに建築した建物が 14 施設あり、うち昭和 40 年代までに建築した建物が 4 施設あります。市有林管理小屋が昭和 38 年、保健所が昭和 47 年、環境監視用の片倉町測定室及び教育センターが昭和 49 年の建築となっており、それぞれ 52 年、43 年、41 年が経過しています。

(ウ) 施設コスト

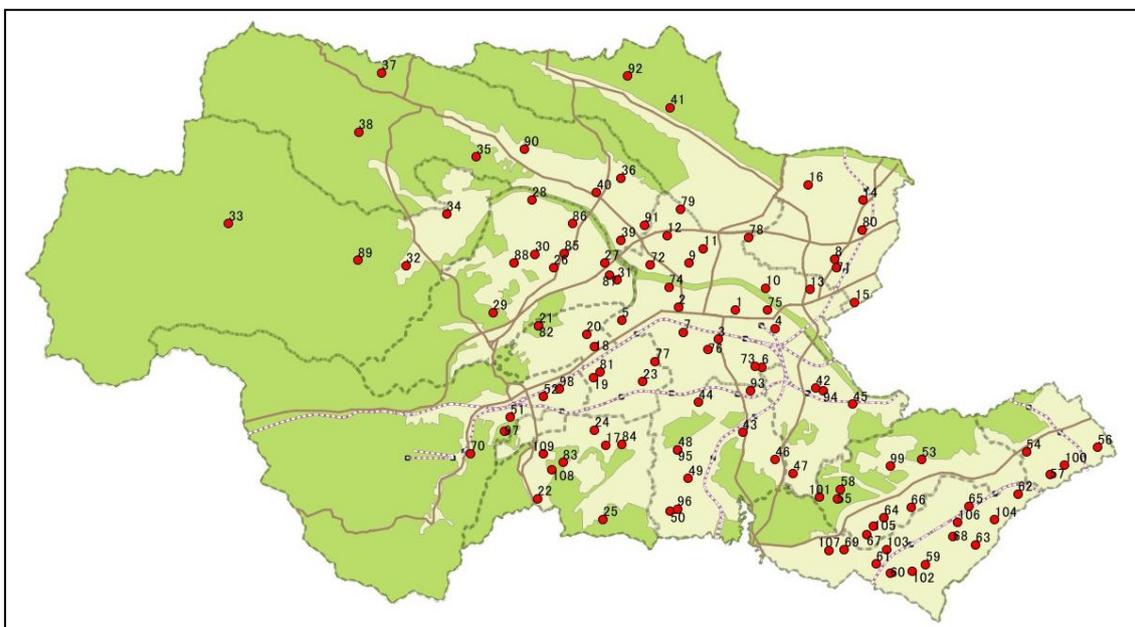
北野下水処理場は、維持管理コストが占める割合が高く、保健所は事業運営コストが占める割合が高いというように、施設の性質によってかかるコストの総額や割合は変わってきます。

北野下水処理場は、維持管理コストが 7 億 5,844 万円で総コストの約 75%を、道路交通部補修センターの事業運営コストは 10 億 1,466 万円で総コストの約 73%を、保健所の事業運営コストは 12 億 7,948 万円で総コストの約 68%をそれぞれ占めています。

環境監視用測定室にかかる総コストは、維持管理コストと減価償却費ですが、ほとんどを維持管理コストが占めています。



## (5) 学校教育施設



### ア 小学校

#### (ア) 概要

市立小学校は 70 校あります。本来の学校教育としての機能以外に、学童保育所、校庭や体育館の施設開放、「放課後子ども教室」のほか、災害時の避難所にも指定されています。

高尾山学園（小・中学部）については、中学部の生徒が 8 割を占めているので、中学校の施設として掲載します。



第二小学校



式分方小学校

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	延床面積(m <sup>2</sup> )	児童数(人)	児童1人当たりコスト(円)	延床1㎡当たりコスト(円)
1	第一小学校	-	-	-	昭和41年3月	6,102	414	205,464	13,940
2	第二小学校	-	-	-	昭和34年3月	6,324	358	185,050	10,476
3	第三小学校	-	-	-	平成22年8月	7,468	574	232,034	17,835
4	第四小学校	-	-	-	昭和44年1月	5,807	360	372,124	23,070
5	第五小学校	-	-	-	昭和40年3月	6,612	493	189,864	14,157
6	第六小学校	-	-	-	昭和45年3月	6,230	516	223,707	18,529
7	第七小学校	-	-	-	平成17年2月	9,086	677	206,081	15,356
8	第八小学校	-	-	-	昭和41年3月	4,572	346	256,613	19,419
9	第九小学校	-	-	-	昭和41年3月	6,250	396	249,371	15,800
10	第十小学校	-	-	-	昭和45年3月	5,991	674	168,283	18,932
11	中野北小学校	-	-	-	昭和42年8月	4,089	135	260,102	8,587
12	清水小学校	-	-	-	昭和50年3月	6,048	480	276,235	21,923
13	大和田小学校	-	-	-	昭和47年3月	5,818	417	280,180	20,082
14	小宮小学校	-	-	-	昭和50年3月	6,599	689	119,449	12,472
15	高倉小学校	-	-	-	昭和57年3月	5,962	318	248,465	13,253
16	宇津木台小学校	-	-	-	昭和57年3月	5,812	603	179,934	18,669
17	横山第一小学校	-	-	-	昭和45年3月	5,773	662	123,938	14,212
18	横山第二小学校	-	-	-	昭和43年3月	6,123	327	200,050	10,685
19	散田小学校	-	-	-	昭和39年3月	6,439	552	248,290	21,285
20	長房小学校	-	-	-	昭和44年9月	6,480	130	421,140	8,449
21	船田小学校	-	-	-	昭和49年3月	6,794	477	295,033	20,714
22	館小学校	-	-	-	昭和52年5月	5,742	141	767,095	18,837
23	山田小学校	-	-	-	昭和51年5月	5,411	544	203,873	20,497
24	梶田小学校	-	-	-	昭和53年3月	5,570	587	272,190	28,685
25	緑が丘小学校	-	-	-	昭和41年3月	5,580	452	296,351	24,006
26	元八王子小学校	-	-	-	昭和42年3月	6,021	585	124,625	12,109
27	元八王子東小学校	-	-	-	昭和46年3月	5,805	318	222,783	12,203
28	上菅分方小学校	-	-	-	昭和49年8月	6,473	521	146,981	11,830
29	城山小学校	-	-	-	昭和51年5月	6,185	598	148,535	14,361
30	弐分方小学校	-	-	-	昭和54年3月	5,608	420	311,273	23,312
31	横川小学校	-	-	-	昭和55年3月	6,200	377	328,148	19,954
32	恩方第一小学校	-	-	-	昭和49年3月	4,592	338	323,721	23,828
33	恩方第二小学校	-	-	-	昭和51年8月	3,046	51	959,875	16,073
34	元木小学校	-	-	-	昭和53年3月	4,585	340	195,506	14,498
35	川口小学校	-	-	-	昭和46年3月	5,361	336	228,472	14,319
36	陶籬小学校	-	-	-	昭和43年3月	5,752	440	193,076	14,769
37	上川口小学校	-	-	-	昭和51年5月	3,686	47	1,914,706	24,414
38	美山小学校	-	-	-	昭和46年3月	3,074	60	770,760	15,044
39	檜原小学校	-	-	-	昭和51年8月	4,815	296	211,335	12,992
40	松枝小学校	-	-	-	昭和55年3月	5,049	429	304,838	25,901
41	加住小学校	-	-	-	昭和46年12月	5,504	268	299,473	14,582
42	由井第一小学校	-	-	-	昭和41年3月	7,501	540	152,000	10,943
43	由井第二小学校	-	-	-	昭和43年3月	4,502	231	251,984	12,929
44	由井第三小学校	-	-	-	昭和44年9月	5,058	338	394,391	26,355
45	長沼小学校	-	-	-	昭和48年3月	5,686	431	336,931	25,539
46	片倉台小学校	-	-	-	昭和51年3月	5,630	272	361,165	17,449
47	高嶺小学校	-	-	-	昭和53年3月	6,062	425	212,922	14,928
48	みなみ野小学校	-	-	-	平成10年3月	7,465	617	162,344	13,418
49	みなみ野君田小学校	-	-	-	平成19年3月	7,730	682	154,824	13,660
50	七国小学校	-	-	-	平成15年3月	8,761	876	171,219	17,121
51	浅川小学校	-	-	-	昭和44年3月	6,988	522	262,867	19,636
52	東浅川小学校	-	-	-	昭和52年3月	4,911	393	301,891	24,159
53	由木中央小学校	-	-	-	昭和49年8月	6,426	599	159,245	14,844
54	由木東小学校	-	-	-	昭和47年3月	5,845	635	131,020	14,235
55	由木西小学校	-	-	-	昭和51年3月	3,805	81	733,950	15,624
56	鹿島小学校	-	-	-	昭和53年5月	5,096	181	309,871	11,006
57	松が谷小学校	-	-	-	昭和53年5月	5,094	280	246,842	13,568
58	中山小学校	-	-	-	昭和55年3月	4,013	74	968,847	17,866
59	柏木小学校	-	-	-	昭和59年5月	5,476	355	371,979	24,117
60	南大沢小学校	-	-	-	昭和62年5月	6,106	152	473,898	11,797
61	宮上小学校	-	-	-	平成4年3月	6,156	307	218,928	10,918
62	秋葉台小学校	-	-	-	平成4年3月	5,474	386	164,583	11,606
63	別所小学校	-	-	-	平成6年3月	5,657	395	215,723	15,062
64	愛宕小学校	-	-	-	平成8年3月	5,163	333	271,273	17,496
65	松木小学校	-	-	-	平成6年3月	5,554	622	165,678	18,555
66	下柚木小学校	-	-	-	平成7年3月	5,677	389	227,825	15,611
67	上柚木小学校	-	-	-	平成7年3月	5,313	432	190,087	15,456
68	長池小学校	-	-	-	平成9年3月	6,495	599	143,964	13,278
69	鎌水小学校	-	-	-	平成10年3月	6,933	757	187,484	20,471
70	旧浅川小学校案内分校	-	-	-	昭和28年3月	111	-	-	0
	平均					5,702	415	305,924	16,539

※旧浅川小学校案内分校は平成14年3月で廃校になっていますが、施設としては公有財産台帳上の登録があるので、上記の表に掲載しています。

(イ) 建物の状況

小学校は、昭和 30 年代後半から昭和 40 年代後半にかけての児童数の急増に対応するため、昭和 40 年代に 29 校、昭和 50 年代に 20 校（多摩ニュータウン地域を除く）を整備しました。また、多摩ニュータウン開発に伴う児童数の増加により、昭和 50 年代に 3 校、昭和 60 年代に 1 校、平成以降に 9 校整備しました。さらに、八王子ニュータウン開発に伴う児童数の増加により、平成以降に 3 校を整備しました。

建築経過年数では、築 50 年以上が 3 校、築 40～49 年が 30 校、築 30～39 年が 21 校、築 30 年未満が 15 校となっており、昭和 34 年に建築した第二小学校が最も古い建物です。

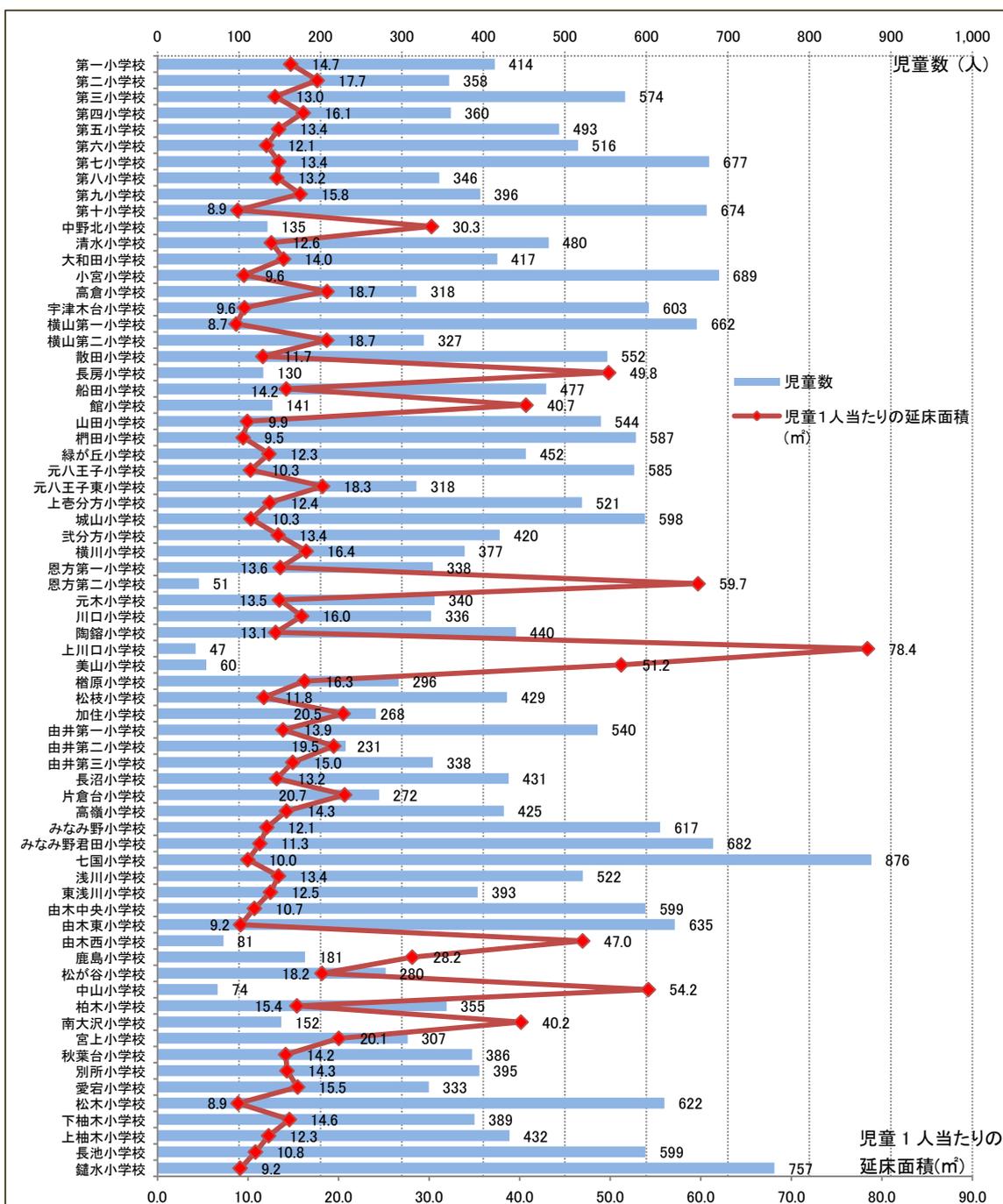
(ウ) 児童数と 1 人当たりの床面積

児童数は、各地域の特性や住宅建設状況等による差異が大きく、最も少ないのは上川口小学校の 47 人で、最も多い七国小学校の 876 人と約 19 倍の開きがあります。1 校当たりの児童数平均は 415 人となっています。

なお、児童数 600 人以上の小学校は 11 校あり、うち 700 人以上の小学校はニュータウン地域にある七国小学校と鎌水小学校の 2 校となっています。

児童 1 人当たりの延床面積の平均は、13.5 m<sup>2</sup>ですが、50 m<sup>2</sup>を超える小学校が上川口小学校（78.4 m<sup>2</sup>）、恩方第二小学校（59.7 m<sup>2</sup>）、中山小学校（54.2 m<sup>2</sup>）、美山小学校（51.2 m<sup>2</sup>）の 4 校あります。

### 小学校ごとの児童数と1人当たりの延床面積



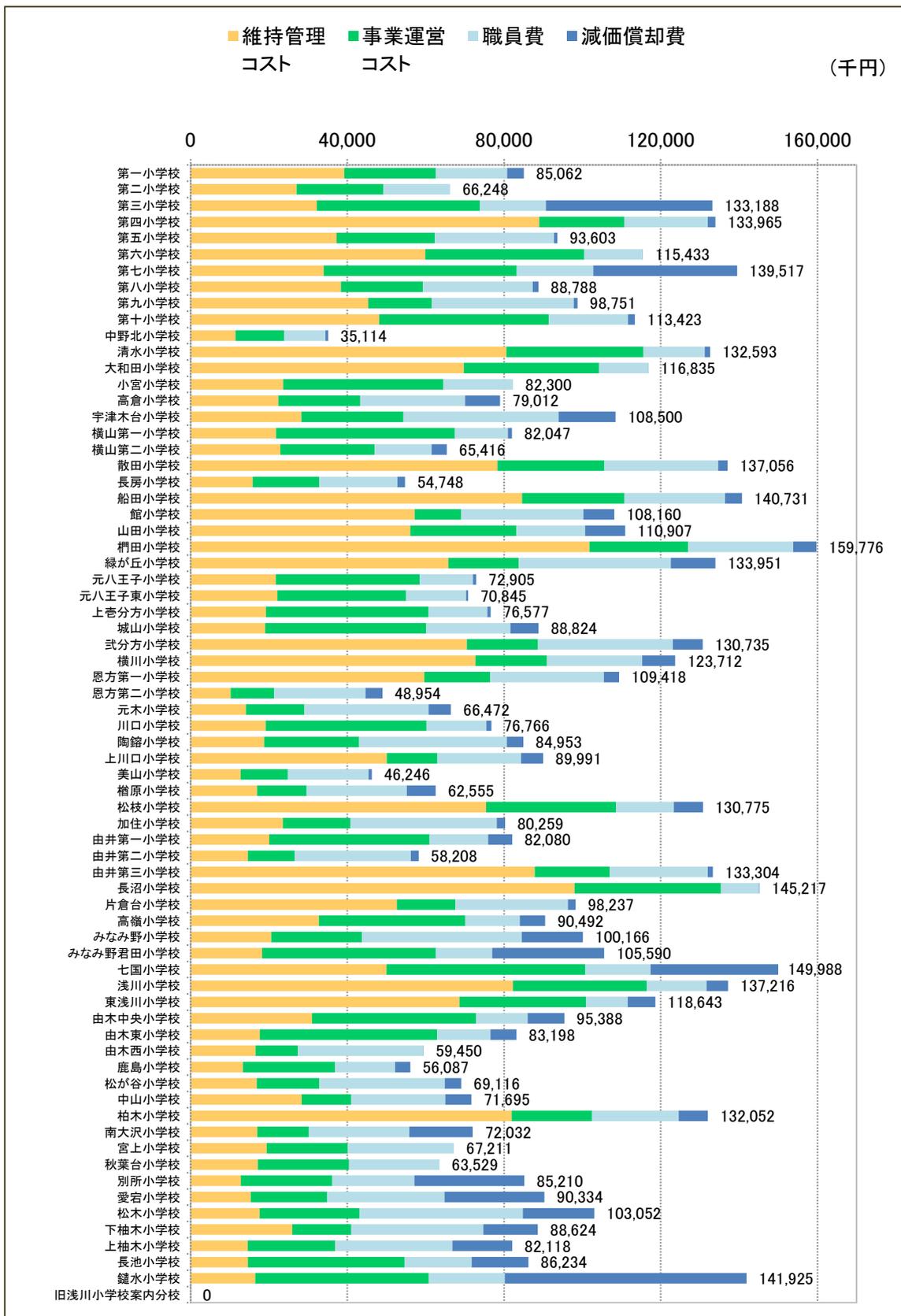
### (エ) 施設コスト

小学校にかかるコストは、維持管理コストや事業運営コスト、減価償却費によって学校ごとに差があります。

児童1人当たりコストは、119,449円（小宮小学校）～1,914,706円（上川口

小学校) で、平均は 305,924 円となっています。このおよそ 2 倍の 600,000 円を超える学校が 6 校あり、高い順に上川口小学校、中山小学校、恩方第二小学校、美山小学校、館小学校、由木西小学校となっています。館小学校以外は児童数が 100 人に満たない学校です。

1 m<sup>2</sup>当たりコストは、8,449 円 (長房小学校) ~28,685 円 (柵田小学校) で、平均は 16,539 円となっています。



## イ 中学校

### (ア) 概要

市立中学校は38校あります。本来の学校教育としての機能以外に校庭や体育館の施設開放を行っており、地域コミュニティ活動の場としての役割のほか、災害時の避難場所としても指定されています。なお、不登校の児童・生徒のための体験型学校として平成16年4月に開校した高尾山学園（小・中学部）は、中学部の生徒が8割を占めているので、小・中学部を合わせて中学校に含めています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	延床面積(㎡)	生徒数(人)	生徒1人当たりコスト(円)	延床1㎡当たりコスト(円)
71	第一中学校	-	-	-	昭和42年3月	7,343	502	135,625	9,272
72	第二中学校	-	-	-	昭和42年7月	7,624	364	278,572	13,300
73	第三中学校	-	-	-	昭和38年1月	5,410	286	625,263	33,054
74	第四中学校	-	-	-	昭和38年3月	6,997	376	152,065	8,171
75	第五中学校	-	-	-	平成23年3月	7,607	389	208,527	10,664
76	第六中学校	-	-	-	昭和48年3月	6,012	344	166,123	9,505
77	第七中学校	-	-	-	昭和49年8月	7,221	471	134,625	8,781
78	ひよどり山中学校	-	-	-	昭和53年3月	4,555	296	321,601	20,899
79	甲ノ原中学校	-	-	-	昭和56年2月	5,202	192	229,741	8,479
80	石川中学校	-	-	-	昭和58年3月	6,326	614	202,039	19,609
81	横山中学校	-	-	-	平成21年8月	7,208	484	161,007	10,812
82	長房中学校	-	-	-	昭和49年3月	7,282	284	321,023	12,520
83	館中学校	-	-	-	昭和50年3月	5,501	128	604,977	14,077
84	櫛田中学校	-	-	-	昭和53年3月	7,101	668	125,088	11,768
85	元八王子中学校	-	-	-	昭和44年3月	7,854	337	138,560	5,945
86	四谷中学校	-	-	-	昭和50年8月	6,558	310	536,528	25,362
87	横川中学校	-	-	-	昭和55年3月	4,739	174	234,683	8,617
88	城山中学校	-	-	-	昭和58年3月	5,603	362	394,885	25,513
89	恩方中学校	-	-	-	昭和48年11月	5,808	389	128,711	8,621
90	川口中学校	-	-	-	昭和42年3月	7,262	349	169,222	8,132
91	檜原中学校	-	-	-	昭和51年8月	5,375	285	301,179	15,970
92	加住中学校	-	-	-	昭和48年2月	4,263	95	945,892	21,079
93	由井中学校	-	-	-	昭和41年3月	6,473	418	136,142	8,791
94	打越中学校	-	-	-	昭和49年3月	7,139	521	124,037	9,052
95	みなみ野中学校	-	-	-	平成9年3月	7,107	591	175,900	14,627
96	七国中学校	-	-	-	平成15年2月	6,269	407	168,339	10,928
97	浅川中学校	-	-	-	昭和45年3月	5,665	301	339,765	18,053
98	陵南中学校	-	-	-	昭和60年3月	7,195	275	225,712	8,627
99	由木中学校	-	-	-	昭和51年2月	6,893	374	285,758	15,505
100	松が谷中学校	-	-	-	昭和51年3月	6,542	412	273,064	17,197
101	中山中学校	-	-	-	昭和55年3月	6,760	351	152,478	7,917
102	南大沢中学校	-	-	-	昭和58年2月	6,647	255	544,681	20,896
103	宮上中学校	-	-	-	平成1年3月	8,167	488	103,722	6,197
104	別所中学校	-	-	-	平成2年3月	6,224	359	160,067	9,232
105	上柚木中学校	-	-	-	平成6年3月	6,405	321	221,841	11,118
106	松木中学校	-	-	-	平成6年3月	6,994	606	161,146	13,964
107	鑓水中学校	-	-	-	平成10年3月	6,090	410	226,016	15,216
108	高尾山学園小・中学部	-	-	-	昭和50年3月	5,487	76	1,245,483	17,251
	平均					6,445	365	291,055	13,545

※高尾山学園小・中学部は、小学校・中学校あわせた数字

(イ) 建物の状況

中学校は、昭和 30 年代後半から昭和 40 年代にかけての生徒数の急増に対応するため、昭和 40 年代に 12 校、昭和 50 年代に 12 校（多摩ニュータウン地域を除く）、昭和 60 年代に 1 校を整備しました。また、多摩ニュータウン開発に伴う生徒数の増により、昭和 50 年代に 2 校、平成以降に 5 校を整備しました。さらに八王子ニュータウン開発に伴う生徒数の増により、平成以降に 2 校を整備しました。

建物の経過年数では、築 50 年以上が 2 校、築 40～49 年が 15 校、築 30～39 年が 12 校、築 30 年未満が 9 校となっており、第三中学校と第四中学校が昭和 38 年に建築した古い建物です。

(ウ) 生徒数と 1 人当たりの床面積

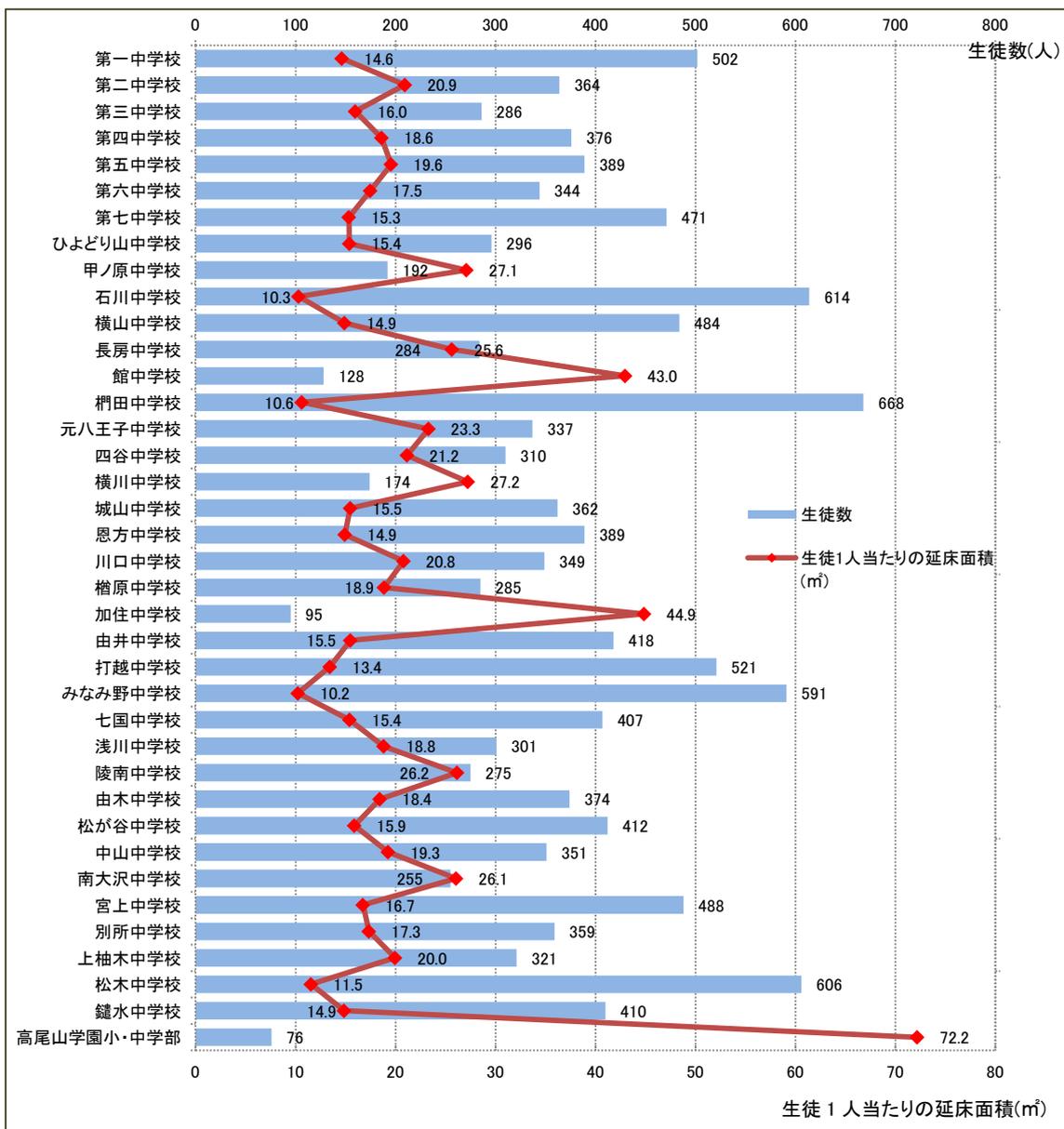
生徒数の平均は 365 人ですが、小学校同様、各地域の特性や住宅建設状況等による差異が大きくなっています。高尾山学園を除くと最も少ないのは、加住中学校の 95 人で、最も多いのは柵田中学校の 668 人となっています。また、生徒数 600 人以上の中学校は、3 校あります。

生徒 1 人当たりの延床面積は、平均が 17.7 m<sup>2</sup>ですが、40 m<sup>2</sup>を超える中学校が加住中学校（44.9 m<sup>2</sup>）、館中学校（43.0 m<sup>2</sup>）の 2 校（高尾山学園を除く）あります。



松が谷中学校

中学校ごとの生徒数と1人当たりの延床面積

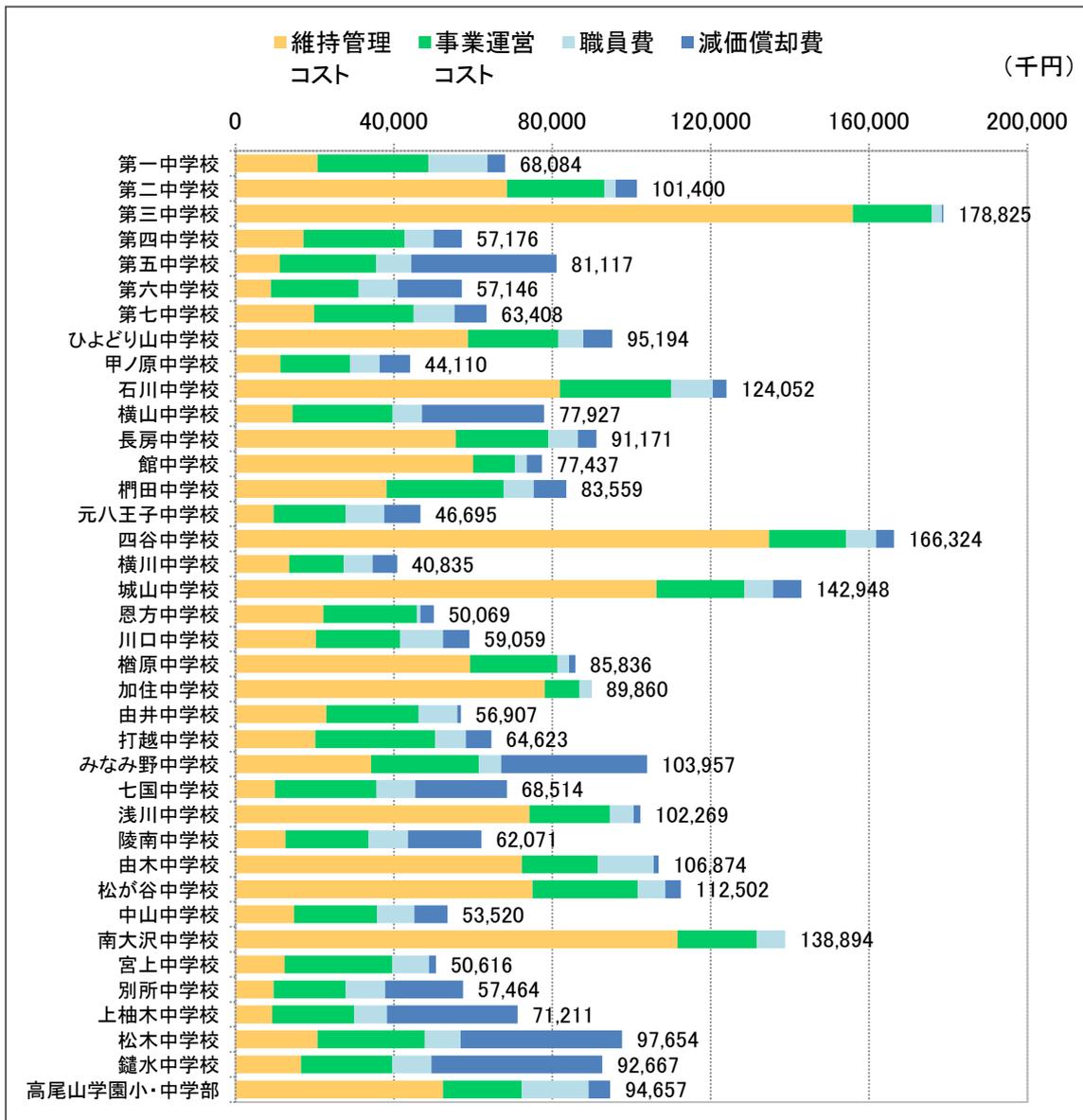


(エ) 施設コスト

中学校にかかるコストは、維持管理コストや事業運営コスト、減価償却費によって学校ごとに差があります。

生徒1人当たりコストは、103,722円(宮上中学校)～1,245,483円(高尾山学園小・中学部)で、平均は291,055円となっています。生徒数が100人を下回る学校の生徒1人当たりコストは、加住中学校が945,892円、高尾山学園が1,245,483円と他の中学校に比べて高くなっています。

1㎡当たりコストは、5,945円(元八王子中学校)～33,054円(第三中学校)で、平均は13,545円となっています。



ウ 看護専門学校（専修学校）

（ア） 概要

看護専門学校は、保健師助産師看護師法に基づく看護師を養成するための3年課程の専修学校です。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	生徒数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	生徒1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
109	看護専門学校	-	-	-	昭和54年3月	118	2,484	1,020,527	48,472

（イ） 建物の状況

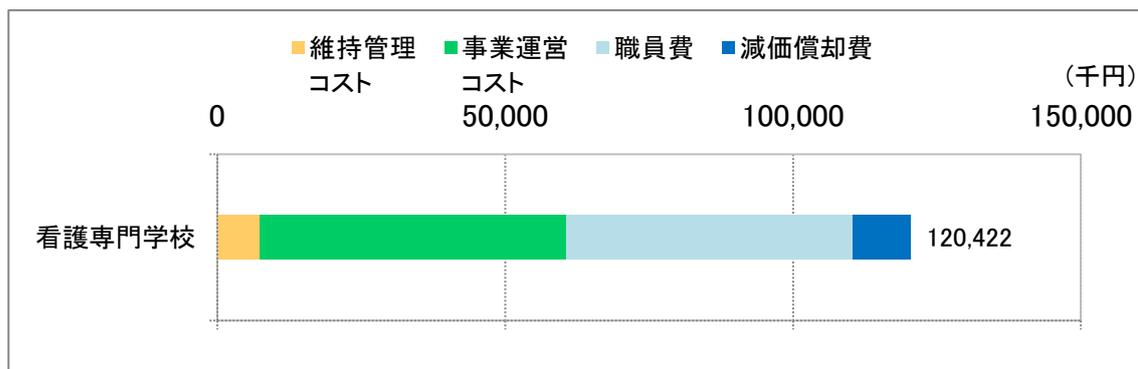
看護専門学校は、昭和54年に建築し、36年が経過しています。

（ウ） 生徒の状況

入学定員は1学年40人、総定員は120人です。平成25年4月1日の在籍者は118人で、25年度に卒業した35人は全員国家試験に合格しています。

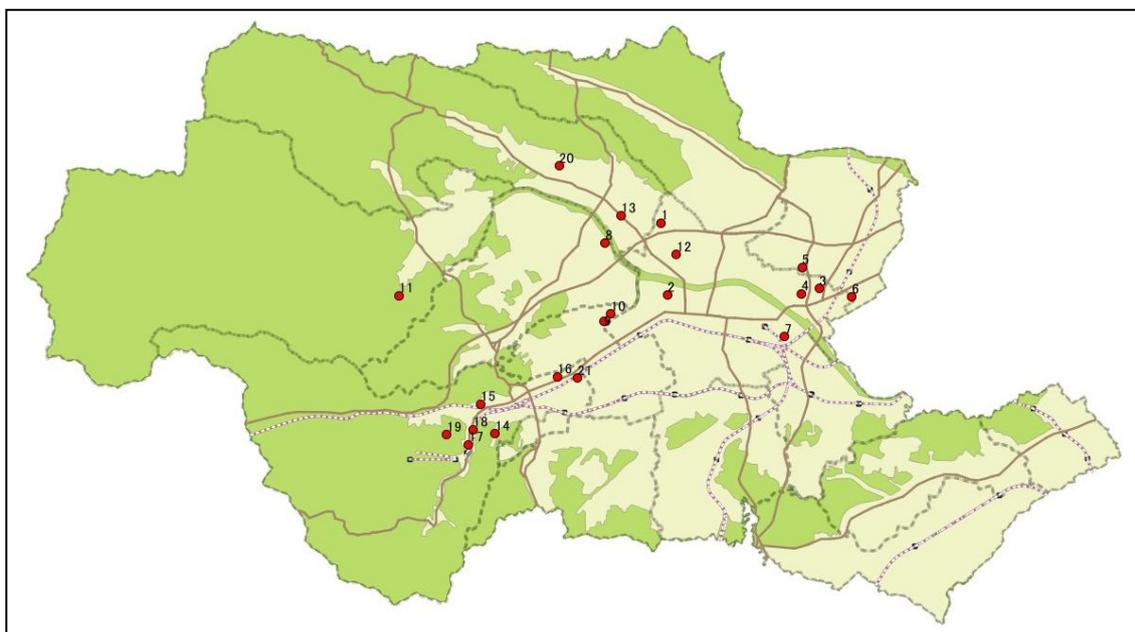
（エ） 施設コスト

看護専門学校にかかるコストは、5,316万円の事業運営コストと4,977万円の職員費で総コストの約85%を占めています。



看護専門学校

(6) 市営住宅



ア 市営住宅

(ア) 概要

公営住宅法に基づく市営住宅を 21 団地、1,318 戸設置しており、全て指定管理者制度を導入しています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	管理戸数(戸)	延床面積(m <sup>2</sup> )	1戸当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	西中野団地	-	○	-	平成15年3月	75	5,100	322,212	4,739
2	元本郷団地	-	○	-	平成11年6月	154	11,057	328,200	4,571
3	大和田台団地	-	○	-	昭和50年・平成7年	132	8,115	273,040	4,441
4	大和田団地	-	○	-	昭和60年10月	84	5,793	230,325	3,340
5	大谷団地	-	○	-	昭和61年～62年	94	6,757	251,718	3,502
6	高倉団地	-	○	-	昭和61年～62年	92	6,548	242,109	3,402
7	明神団地	-	○	-	平成3年1月	30	2,031	296,043	4,373
8	泉町団地	-	○	-	昭和36年・39年・48年	132	4,697	97,575	2,742
9	長房第一団地	-	○	-	昭和36年～38年	336	13,652	98,790	2,431
10	長房第二団地	-	○	-	昭和35年～36年	46	1,869	94,065	2,315
11	恩方団地	-	○	-	平成2年～3年	16	1,011	308,423	4,880
12	中野団地	-	○	-	昭和31年～33年	37	1,172	85,413	2,697
13	檜原団地	-	○	-	昭和35年～36年	45	1,350	85,737	2,858
14	初沢団地	-	○	-	昭和33年	3	104	85,413	2,461
15	小名路団地	-	○	-	昭和32年	3	107	85,413	2,404
16	新地団地	-	○	-	昭和32年	2	69	85,413	2,461
17	落合第一団地	-	○	-	昭和30年	8	278	85,413	2,461
18	落合第二団地	-	○	-	昭和31年	5	174	85,413	2,461
19	落合第三団地	-	○	-	昭和33年	3	104	85,413	2,461
20	川口団地	-	○	-	昭和39年	16	592	92,229	2,493
21	中原団地	-	○	-	昭和31年	5	174	85,413	2,461
平均						63	3,369	162,084	3,141

(イ) 建物の状況

市営住宅は、ほとんどの住宅が昭和 60 年代までに建築したもので、最も古い落合第一団地(8 戸)が昭和 30 年の建築となっています。

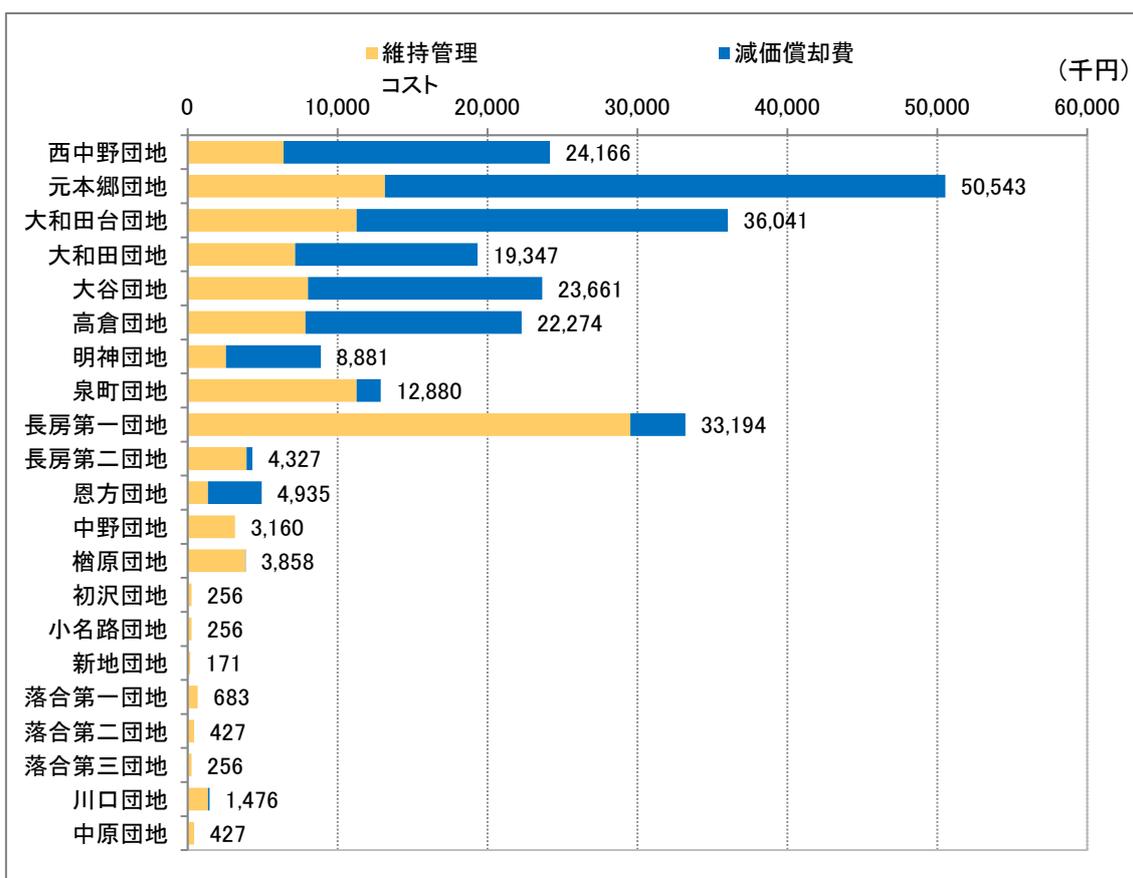
(ウ) 募集状況

空き家が発生した場合に入居者の募集を行う団地が 13 団地、1,135 戸ありますが、昭和 30 年代に建築した一部の団地では、空き家が発生しても募集を行わない団地が 9 団地、183 戸あります(平成 25 年 4 月 1 日現在)。平成 25 年度は、57 戸の募集に対して 1,008 件の応募があり、倍率は 17.7 倍でした。

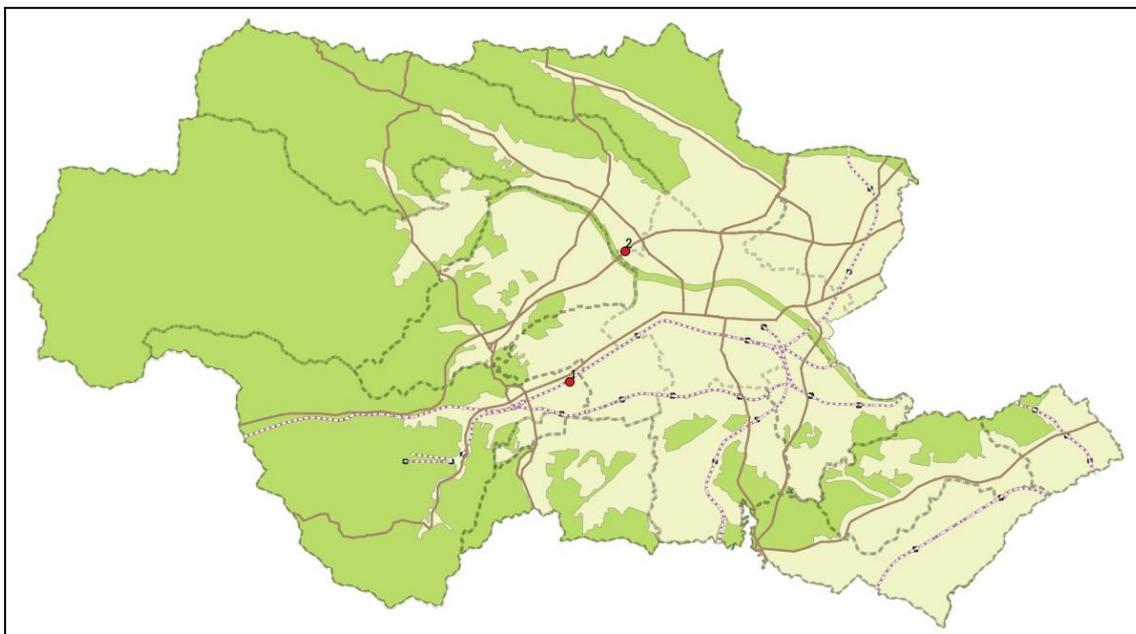
(エ) 施設コスト

1 戸当たりコストは、昭和 30~33 年にかけて建築した中野団地ほか 7 団地の 85,413 円が最も低く、平成 11 年に建築した元本郷団地の 328,200 円が最も高くなっています。これは、減価償却費の有無によるものです。

市営住宅は、建築年次や建物構造の違いにより、建設にかかったコストが大きく異なることから、減価償却費が施設コストの差となっています。



## (7) 交通公園



### ア 交通公園（交通遊園）

#### (ア) 概要

東浅川交通公園・清川交通遊園は、街中の道路や信号機などを小さく再現し、安全に交通ルールやマナーを学ぶことができる施設です。園内では自転車や三輪車、豆自動車の貸出しのほか、交通安全教育指導員による交通安全教室を実施しています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	東浅川交通公園	○	-	-	昭和60年3月	41,971	187	182	-
2	清川交通遊園	-	-	-	昭和62年12月	12,672	187	541	-

#### (イ) 建物の状況

東浅川交通公園、清川交通遊園内の建物は、交通安全教室に使用するためのスペースや管理事務所となっています。東浅川交通公園内の建物が昭和60年の建築で30年が経過し、清川交通遊園の建物が昭和62年の建築で27年が経過しています。

#### (ウ) 利用状況

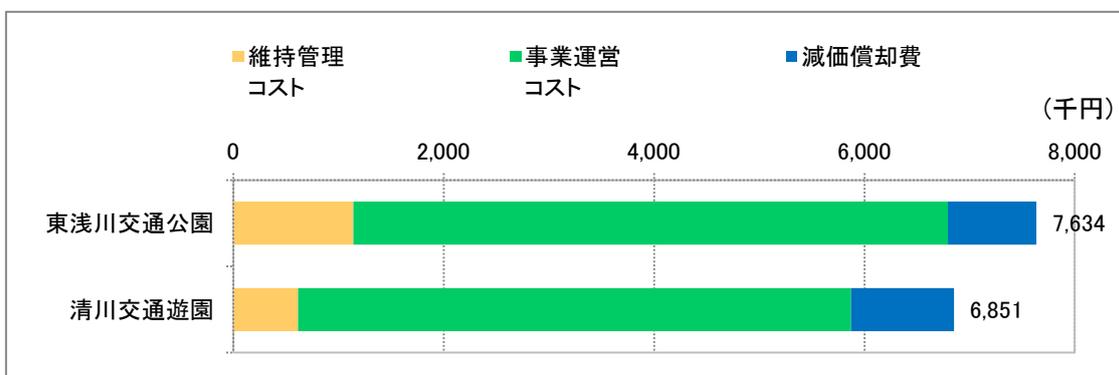
東浅川交通遊園の年間利用者数は41,971人、清川交通遊園は12,672人となっています。

#### (エ) 施設コスト

東浅川交通公園の事業運営コストが565万円、清川交通遊園の事業運営コストが526万円かかっており、それぞれ総コストの約75%を占めています。

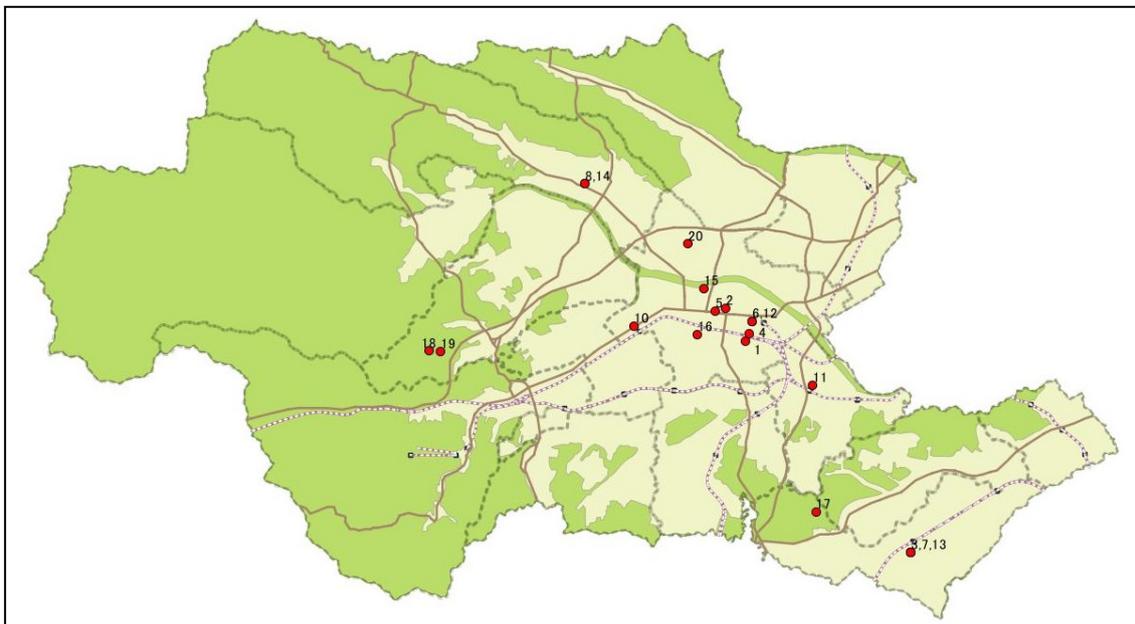
利用者1人当たりコストは、東浅川交通公園が182円、清川交通遊園が541円

と開きがありますが、これは主に年間利用者数の違いによるものです。



東浅川交通公園

## (8) 文化・生涯学習施設



### ア 文化施設（ホール等）

#### (ア) 概要

文化施設（ホール等）には、音楽や演劇等の芸術鑑賞や体験の場、自主的な文化・学習活動の場、美術鑑賞の場を提供する施設として、市民会館、芸術文化会館、南大沢文化会館、学園都市センター及び夢美術館があります。また、市民会館にはネーミングライツを導入しており、名称は「オリンパスホール八王子」です。

なお、全ての文化施設（ホール等）で指定管理者制度を導入しています。

市民会館（オリンパスホール八王子）は、50年間にわたり利用された旧市民会館に代わる施設として、平成23年4月に開館した2,021人収容可能なホール等を備えた施設です。八王子駅南口再開発事業により複合施設として建築したサザンスカイタワー八王子の4階～10階部分にあります。

芸術文化会館（いちょうホール）は、802人収容可能な大ホールや可変式舞台のある小ホール等を備えた施設となっており、南大沢文化会館は500人収容可能な主ホールと可変式の小舞台をもつ交流ホール等を備えた施設となっています。

学園都市センターは、八王子駅北口の東急スクエアビルの11・12階にある施設で、学園都市づくりの拠点として、市民と大学の幅広い交流の場を提供しています。最大288席のイベントホールや、美術品などが展示できるギャラリーホール等があります。

夢美術館は、平成15年10月に市民が気軽に親しめる「くらしの中の美術館」として、市街地に完成した再開発ビル（ビュータワー八王子）の2階に開館した

施設です。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	市民会館	○	○	-	平成22年9月	312,135	10,326	1,249	37,761
2	芸術文化会館	-	○	-	平成6年3月	273,584	14,795	1,164	21,516
3	南大沢文化会館	○	○	○	平成8年3月	138,527	6,412	3,438	74,272
4	学園都市センター	○	○	-	平成9年2月	188,662	3,173	802	47,667
5	夢美術館	○	○	-	平成15年6月	36,860	1,275	2,950	85,274
	平均					189,954	7,196	1,920	53,298

#### (イ) 建物の状況

芸術文化会館を除き、いずれの施設も複合施設となっています。

最も古い施設が平成6年3月に建築した芸術文化会館で建築後21年、次いで平成9年2月に建築した学園都市センターで建築後18年が経過しています。なお、南大沢文化会館は、借上施設となっています。

#### (ウ) 利用状況

年間利用者数が最も多い施設は市民会館の312,135人で、利用率は90%となっています。次いで芸術文化会館が273,584人で大ホールと会議室の各利用率は、86%、90%となっています。

#### (エ) 施設コスト

市民会館の総コストは3億8,992万円で、そのうちのほぼ半分の1億9,841万円が減価償却費となっており、約33%の1億3,017万円が事業運営コストとなっています。芸術文化会館の総コストは3億1,832万円で、そのうちの約61%の1億9,210万円が減価償却費となっており、約30%の9,427万円が事業運営コストとなっています。

南大沢文化会館は借上施設のため減価償却費はありませんが、総コストのうち維持管理コスト4億4,663万円が約94%を占めており、維持管理コストのうち約90%が建物の賃借料及び共益費となっています。また、夢美術館は、総コストのうち事業運営コスト9,727万円が約90%を占めています。

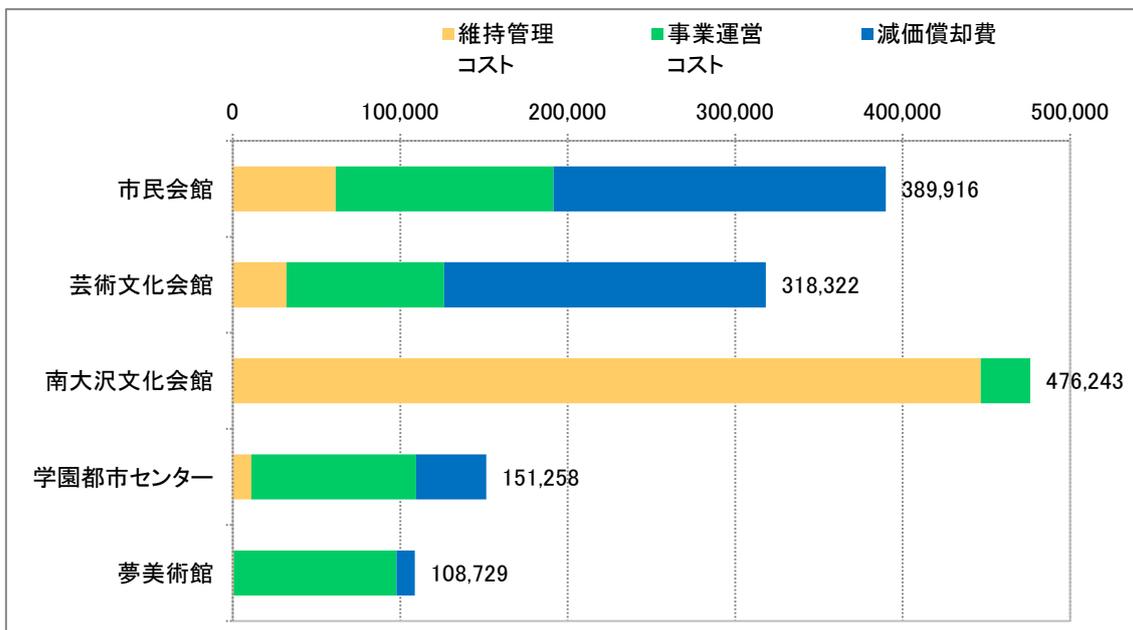
利用者1人当たりコストは、802円(学園都市センター)～3,438円(南大沢文化会館)となっており、1m<sup>2</sup>当たりコストは、21,516円(芸術文化会館)～85,274円(夢美術館)となっています。



市民会館 (オリンパスホール八王子)



芸術文化会館 (いちようホール)



## イ 生涯学習施設

### (ア) 概要

各種講座や催し物の開催や、学習情報の提供などにより、市民の学習活動を支援する生涯学習センターが3館と、少年の健全育成を図るための宿泊施設として、長野県長和町に姫木平自然の家があります。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上施設	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(㎡)	利用者1人当たりコスト(円)	延床1㎡当たりコスト(円)
6	生涯学習センター	○	-	-	平成11年3月	214,147	6,531	2,047	67,132
7	生涯学習センター南大沢分館	○	-	○	平成8年3月	51,371	1,244	2,214	91,442
8	生涯学習センター川口分館	○	-	-	平成8年7月	36,970	1,110	986	32,860
9	姫木平自然の家	-	○	-	昭和51年6月	14,754	4,260	3,652	12,648

※ 9 姫木平自然の家は長野県にあるため、地図未掲載です。

### イ) 建物の状況

生涯学習センター3館はいずれも複合施設で、南大沢分館は民間施設の一部を借り上げた施設です。

市内にある施設では、平成8年に建築した南大沢分館が一番古い建物で、建築後19年が経過しており、長野県にある姫木平自然の家は、東館が昭和51年の建築で39年が経過しています。

### (ウ) 利用状況

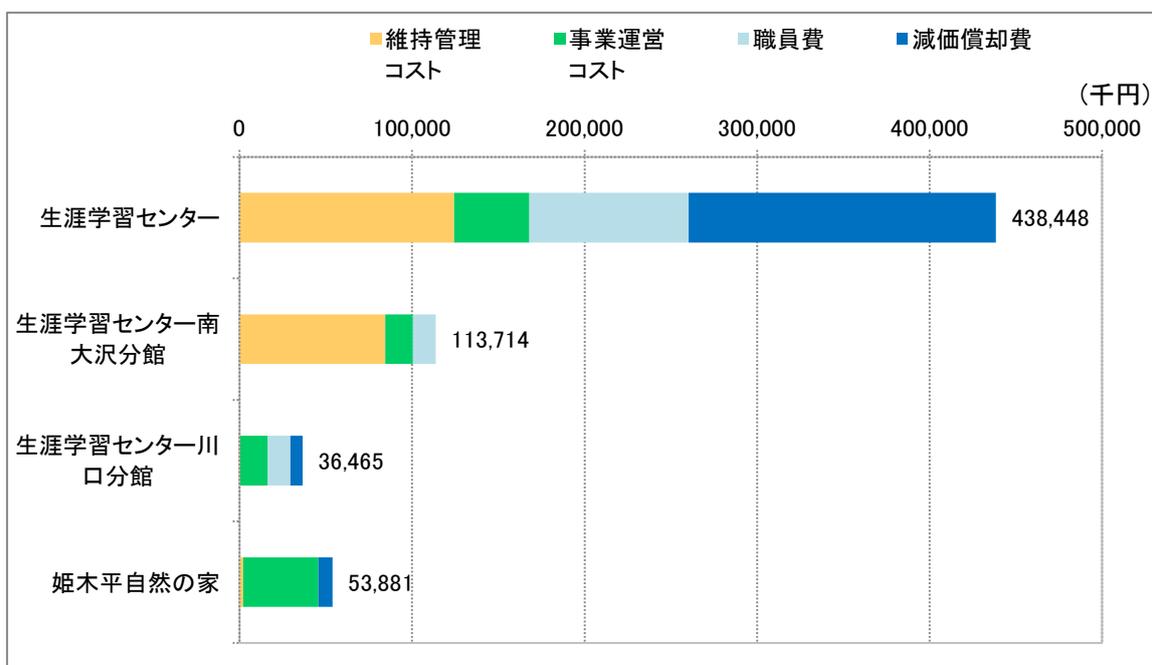
生涯学習センターは、2つの分館を合わせて年間302,488人が利用しており、姫木平自然の家は、年間14,754人が利用しています。

### (エ) 施設コスト

生涯学習センターは、1億7,821万円の減価償却費が総コストの約40%を占め

ています。

1 m<sup>2</sup>当たりコストは、12,648 円（姫木平自然の家）～91,442 円（生涯学習センター南大沢分館）となっています。



## ウ 図書館

### (ア) 概要

本市には図書館が5施設（分室を含む）あり、本のほか、ビデオ・DVD・CDなどの視聴覚資料や郷土資料等を所蔵し、子どもへの働きかけを中心とした生涯にわたる読書活動の推進拠点の役割を担っています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
10	中央図書館	-	-	-	昭和59年8月	555,234	5,581	672	66,815
11	中央図書館 北野分室	○	-	○	昭和63年10月	82,729	301	138	37,876
12	生涯学習センター図書館	○	-	-	平成11年3月	533,518	4,185	354	45,102
13	南大沢図書館	○	-	○	平成8年3月	381,892	1,675	634	144,426
14	川口図書館	○	-	-	平成8年7月	123,038	1,049	693	81,357
	平均					335,282	2,558	498	75,115

### (イ) 建物の状況

本館としての位置付けとなっている中央図書館は、建築後 31 年を経過しており、他の3図書館と分室は、複合施設内に設置しています。

また、中央図書館北野分室と南大沢図書館は、民間施設の一部を借り上げた施設です。

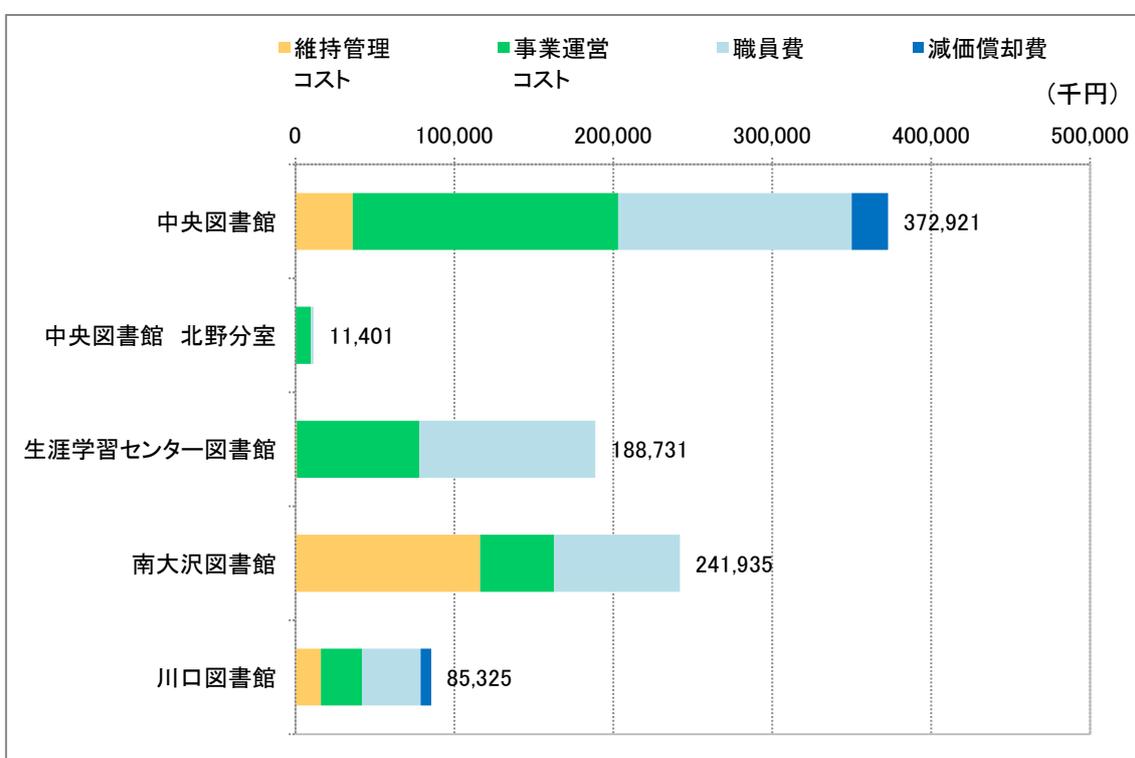
### (ウ) 利用状況

年間利用者は、中央図書館が 555,234 人、生涯学習センター図書館が 533,518 人といずれも 50 万人を超えており、4 館 1 分室全体では 167 万人を超える利用者数となっています。

(エ) 施設コスト

中央図書館の総コストには、図書館全体にかかる経費として、各館に共通する図書館システムの経費や、「読書のまち八王子」にかかる経費などが含まれているため、事業運営コストが総コストの約 45% を占めています。

1 m<sup>2</sup>当たりコストは、37,876 円（中央図書館北野分室）～144,426 円（南大沢図書館）となっています。



エ 博物館・史跡等

(ア) 概要

市内出土の考古資料を収蔵・展示する博物館法上の登録を受けた「郷土資料館」、子どもの科学に関する知識の普及及び啓発を図る「こども科学館」、幕末から明治初期まで八王子から横浜への輸出用生糸の輸送路であった絹の道や製糸・養蚕に関する資料を展示する「絹の道資料館」、北条氏照が築城した八王子城の歴史や意義などを解説する「八王子城跡ガイド施設」などがあります。

なお、こども科学館にはネーミングライツを導入しており、名称は「ユニカムノルタ サイエンスドーム」です。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(㎡)	利用者1人当たりコスト(円)	延床1㎡当たりコスト(円)
15	こども科学館	-	-	-	昭和63年9月	88,571	2,996	2,209	65,308
16	郷土資料館	-	-	-	昭和41年11月	21,393	1,538	2,632	36,610
17	絹の道資料館	-	-	-	平成2年2月	8,919	349	878	22,447
18	史跡八王子城跡	-	-	-	平成3年3月	-	109	-	-
19	八王子城跡ガイダンス施設	-	-	-	平成24年3月	47,486	468	171	17,367
20	中田遺跡	-	-	-	昭和42年1月	235	170	6,804	9,401

(イ) 建物の状況

郷土資料館は建築後 49 年が経過し、こども科学館は 27 年、絹の道資料館は 25 年がそれぞれ経過しています。八王子城跡ガイダンス施設は、建築後 3 年の比較的新しい施設です。

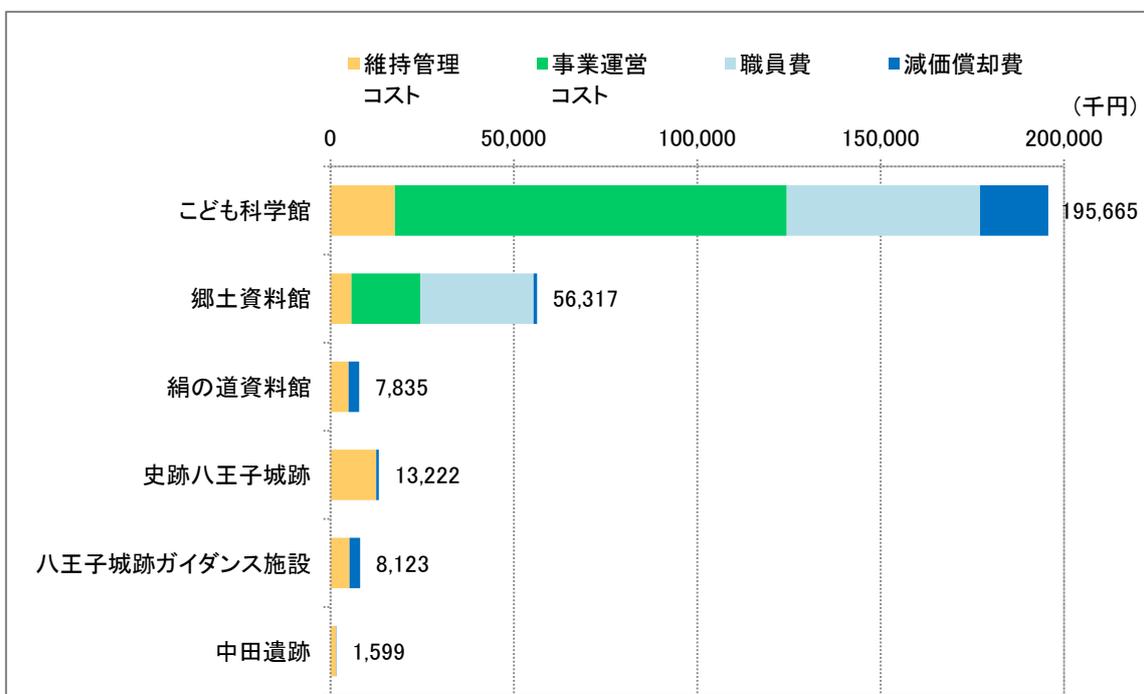
(ウ) 利用状況

年間利用者数が最も多い施設は、こども科学館で 88,571 人となっており、次いで八王子城跡ガイダンス施設の 47,486 人、郷土資料館の 21,393 人となっています。

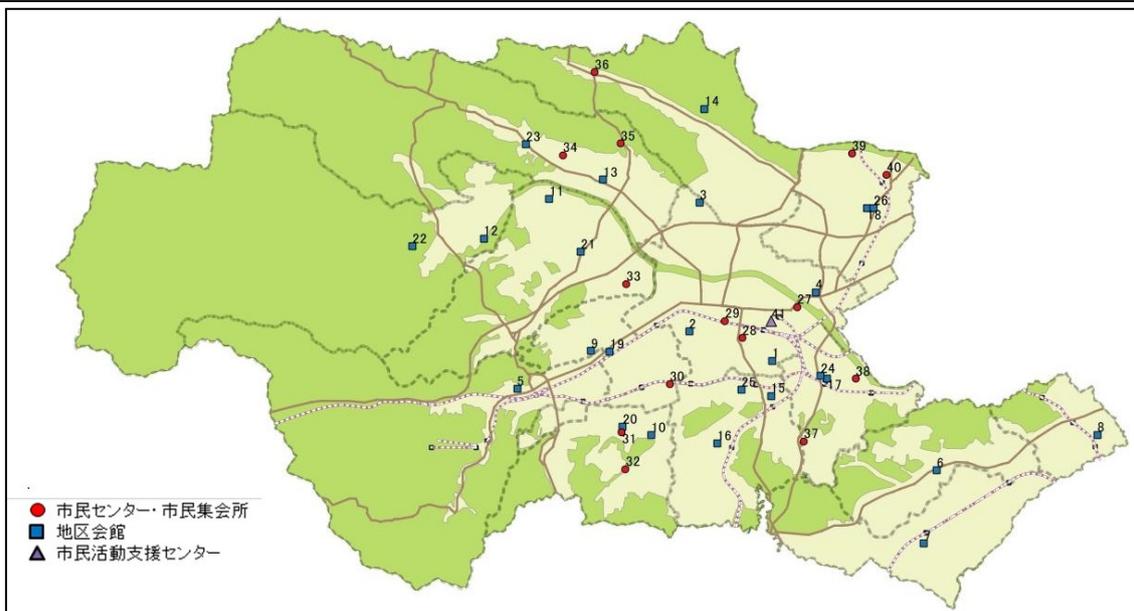
(エ) 施設コスト

こども科学館は、各種事業を行うことから総コストに占める事業運営コストの割合が約 55%と高く、利用者 1 人当たりコストは 2,209 円となっています。

また、郷土資料館は、博物館法の規定により学芸員を配置しなければならないことや各種の事業を行っていることから、事業運営コストや職員費の割合が高く、利用者 1 人当たりコストは 2,632 円となっています。



## (9) コミュニティ施設



### ア 市民センター・市民集会所

#### (ア) 概要

様々なコミュニティ活動や文化活動など、多目的に利用できる施設として地域市民センターを17館と分館を1館、市民集会所（市民部事務所に併設）を8か所（石川市民集会所は、平成26年12月に「地域福祉推進拠点」に用途変更）設置しています。

なお、地域市民センターは、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。



石川市民センター



由井市民センター

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	子安市民センター	-	○	-	昭和62年11月	120,773	2,489	179	8,672
2	台町市民センター	-	○	-	平成8年2月	199,009	2,401	129	10,694
3	中野市民センター	-	○	-	平成2年3月	82,491	1,813	273	12,402
4	大和田市民センター	-	○	-	昭和58年3月	119,992	2,736	177	7,769
5	浅川市民センター	○	○	-	昭和60年11月	87,987	1,097	178	14,303
6	由木中央市民センター	○	○	-	昭和63年3月	109,631	2,239	117	5,748
7	南大沢市民センター	○	○	○	平成8年3月	125,944	1,604	979	76,883
8	由木東市民センター	○	○	-	平成2年3月	98,123	2,035	237	11,412
9	長房市民センター	-	○	-	昭和59年3月	53,119	853	244	15,217
10	横山南市民センター	-	○	-	平成15年5月	128,643	1,708	163	12,288
11	元八王子市民センター	-	○	-	昭和63年11月	126,977	1,848	188	12,943
12	恩方市民センター	-	○	-	平成7年9月	139,629	1,841	149	11,307
13	川口市民センター	○	○	-	平成8年7月	101,060	1,794	224	12,641
14	加住市民センター	-	○	-	平成14年5月	57,916	1,847	391	12,249
15	由井市民センター	-	○	-	昭和63年5月	99,723	1,440	164	11,390
16	由井市民センターみなみ野分館	○	○	○	平成14年2月	72,074	1,305	575	31,756
17	北野市民センター	○	○	○	昭和63年10月	199,473	1,945	519	53,253
18	石川市民センター	-	○	-	平成5年7月	103,257	1,792	247	14,219
19	横山市民集会所	○	-	-	昭和49年10月	14,274	321	579	25,737
20	館市民集会所	○	-	-	昭和53年3月	4,603	154	1,063	31,764
21	元八王子市民集会所	○	-	-	昭和51年8月	18,233	185	287	28,279
22	恩方市民集会所	○	-	-	昭和49年10月	1,110	101	1,776	19,520
23	川口市民集会所	○	-	-	昭和56年9月	7,558	360	629	13,210
24	北野市民集会所	○	-	-	昭和50年3月	29,305	278	164	17,274
25	由井市民集会所	○	-	-	昭和58年10月	15,810	311	199	10,112
26	石川市民集会所	○	-	-	昭和50年3月	3,430	114	621	18,611
	平均					81,544	1,331	402	19,217

#### (イ) 建物の状況

地域市民センターは、昭和58年3月から平成15年5月にかけて建築しており、大和田市民センターが最も古く、昭和58年の建築から32年が経過しています。最も新しい市民センターは、平成15年に建築した横山南市民センターで12年が経過しています。

市民集会所は、昭和49年から市民部事務所（当時は出張所）の建替えが始まったのを機に事務所に併設しました。

#### (ウ) 利用状況

地域市民センターの年間総利用者数は2,025,821人で、1施設当たりの平均利用者数は11万人を超えます。館ごとの利用者数では、10万人を超えている館が11館あり、そのうち台町市民センターと北野市民センターは、20万人近い利用者数となっています。

市民集会所の年間総利用者数は94,323人で、1施設当たりの平均利用者数は11,000人を超えます。

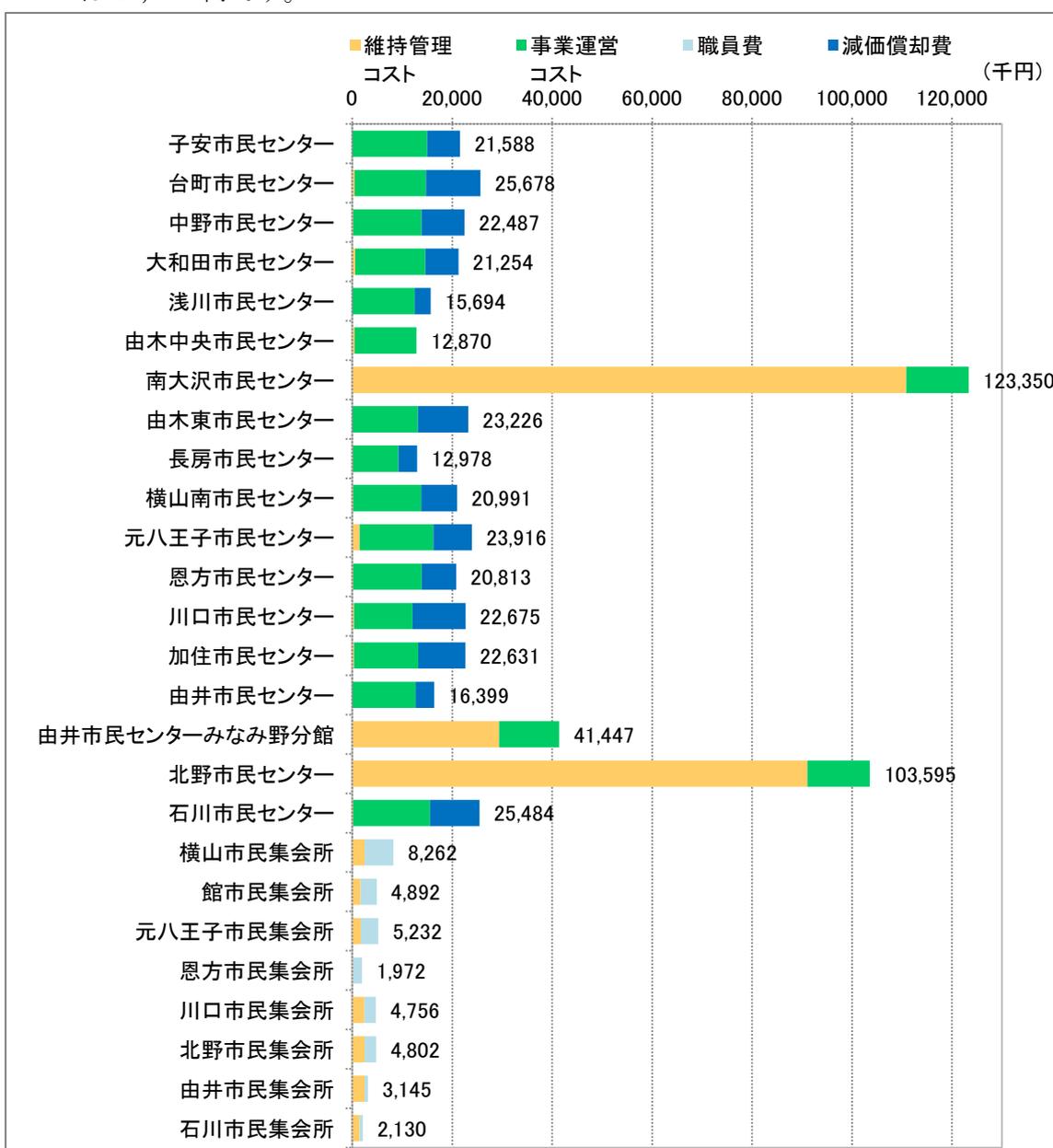
#### (エ) 施設コスト

民間施設を借り上げて運営している南大沢市民センターと北野市民センターは、総コストが1億円を超えます。

地域市民センターの利用者1人当たりコストは、117円（由木中央市民センター）～979円（南大沢市民センター）となっており、1施設当たりの平均は285

円です。1㎡当たりコストは、借上げ施設3館を除くと5,748円（由木中央市民センター）～15,217円（長房市民センター）となっており、1施設当たりの平均は11,550円です。施設を借り上げて運営している3館のうち、南大沢市民センターは76,883円、由井市民センターみなみ野分館は31,756円、北野市民センターは53,253円、となっています。この3館は、施設の賃借料が含まれる維持管理コストが高くなることから、単位当たりコストが高くなっています。

市民集会所の利用者1人当たりコストは、164円（北野市民集会所）～1,776円（恩方市民集会所）となっており、平均は665円です。1㎡当たりコストは、10,112円（由井市民集会所）～31,764円（館市民集会所）となっており、平均は20,563円です。



## イ 地区会館

### (ア) 概要

地域のコミュニティ活動を醸成し、市民相互の親睦を深めるための施設として14か所あり、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
27	明神会館	-	○	-	昭和55年3月	2,511	139	559	10,097
28	万町会館	-	○	-	昭和57年3月	8,351	182	194	8,882
29	天神会館	-	○	-	昭和55年3月	12,486	293	183	7,801
30	山田会館	-	○	-	平成3年3月	9,414	403	309	7,223
31	館町市民センター	-	○	-	昭和54年3月	19,156	603	106	3,375
32	榛名公園会館	-	○	-	昭和49年10月	7,366	154	160	7,679
33	横川会館	-	○	-	昭和57年3月	14,090	312	179	8,103
34	川口東部会館	-	○	-	昭和62年2月	6,659	350	487	9,268
35	犬目会館	-	○	-	昭和58年11月	15,436	519	164	4,875
36	戸吹会館	-	○	-	昭和56年3月	3,874	560	706	4,881
37	北野南部会館	-	○	-	平成8年6月	12,260	506	145	3,509
38	長沼春日会館	-	○	○	平成7年7月	23,020	494	53	2,465
39	平町会館	-	○	-	平成2年3月	1,494	239	1,582	9,911
40	小宮会館	-	○	-	昭和63年2月	8,316	600	439	6,080
					平均	10,317	382	376	6,725

### (イ) 建物の状況

地区会館は、昭和49年から平成8年までに建築しており、最も古いのは、昭和49年10月に建築した榛名公園会館で、最も新しいのは、平成8年6月に建築した北野南部会館となっています。

長沼春日会館は、都営住宅の一部を借り上げて設置しています。

### (ウ) 利用状況

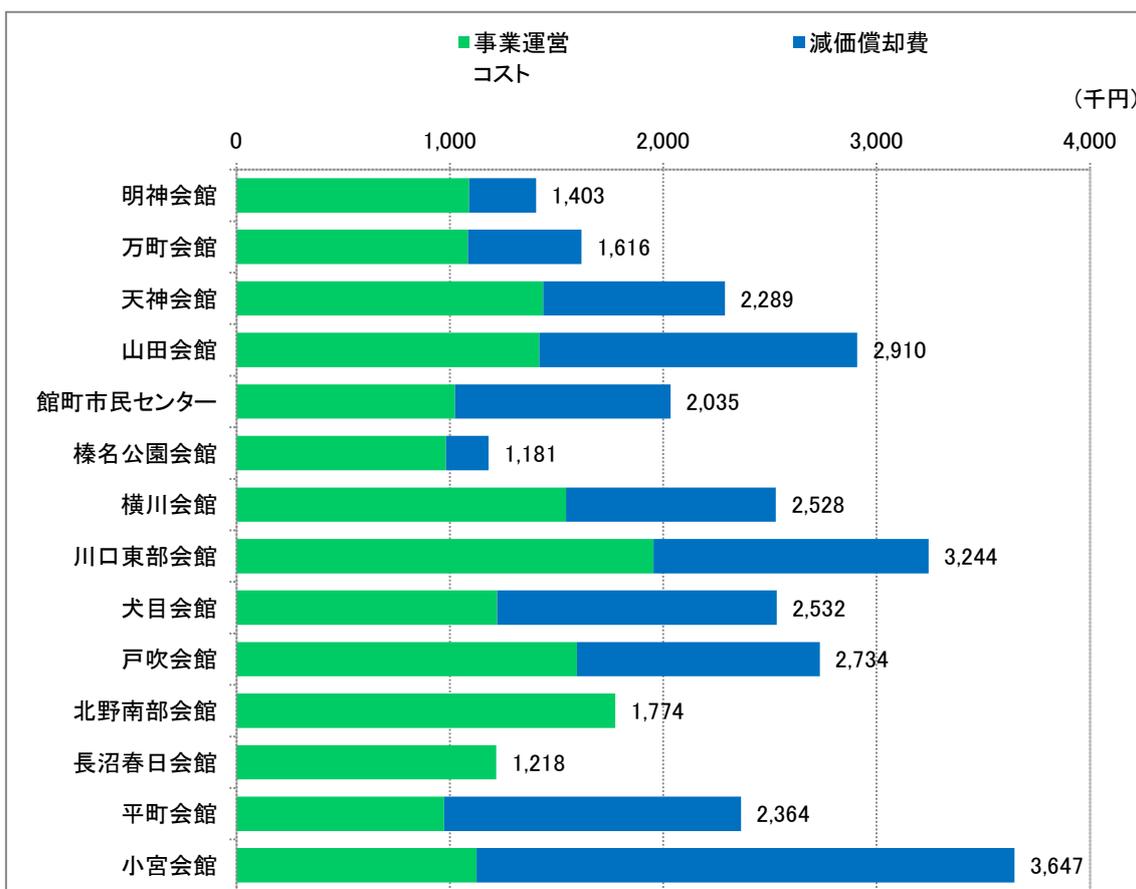
地区会館の年間利用者数は、1,494人(平町会館)～23,020人(長沼春日会館)となっており、1館当たりの平均は10,317人となっています。

### (エ) 施設コスト

事業運営コストは、全額指定管理料です。

利用者1人当たりコストは、53円(長沼春日会館)～1,582円(平町会館)となっており、1館当たりの平均は376円となっています。1m<sup>2</sup>当たりコストは、2,465円(長沼春日会館)～10,097円(明神会館)となっています。

なお、長沼春日会館は、借上げ施設であるため減価償却費がなく、また、無償で借り上げていることから総コストが低くなっています。



## ウ 市民活動支援センター

### (ア) 概要

まちづくり、環境、教育、福祉、国際交流、文化、スポーツなどの公益的な市民活動を支援するための施設として、市民活動支援センターを設置しています。NPOの立上げから法人化に関することなど、市民活動に関する様々な相談事業や情報発信事業、活動の場の提供や各種啓発事業などを行っています。

なお、同センターには、指定管理者制度を導入しています。

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
41	市民活動支援センター	○	○	○	平成15年3月	906	205	20,496	90,416

※ 市民活動支援センターの「年間利用者数」と「利用者1人当たりコスト」は、それぞれ「年間利用件数」と「利用件数1件当たりコスト」になります。

### (イ) 建物の状況

平成15年に民間が建築した建物の一部を借り上げています。

### (ウ) 利用状況

会議室などの貸出件数が1,745件、相談等が975件となっています。

(エ) 施設コスト

総コストは、事業運営コスト 1,499 万円（うち指定管理料 1,473 万円）と維持管理コスト 358 万円を合わせた 1,857 万円となっています。

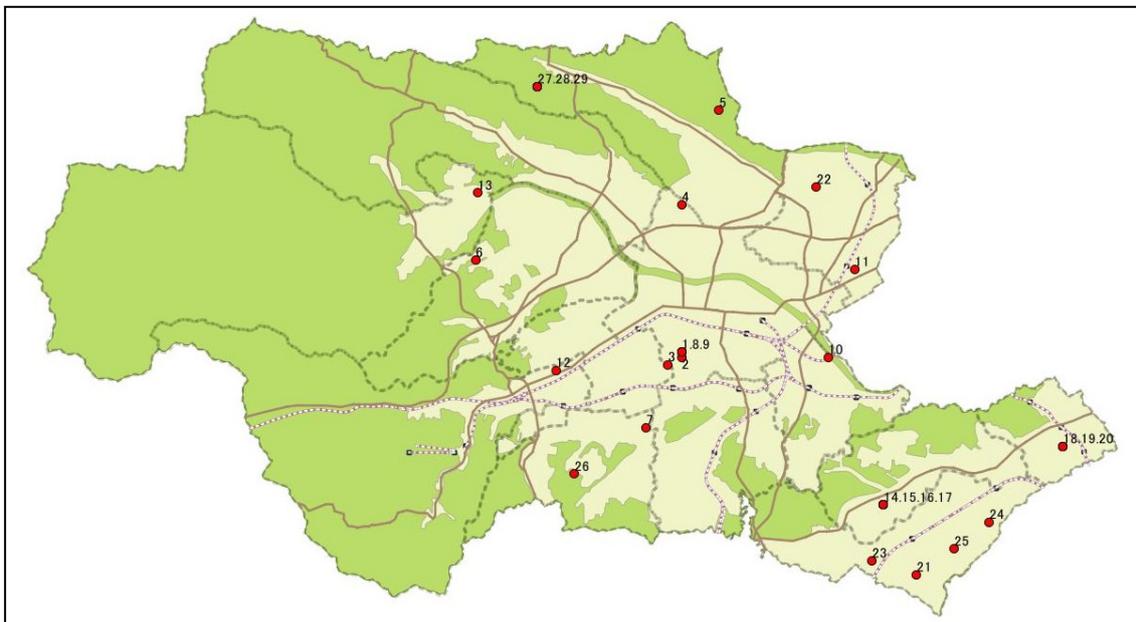
なお、借上げ施設であるため、減価償却費はありません。

利用件数 1 件当たりコストは 20,496 円、1 m<sup>2</sup>当たりコストは 90,416 円となっています。



市民活動支援センター

## (10) スポーツ施設

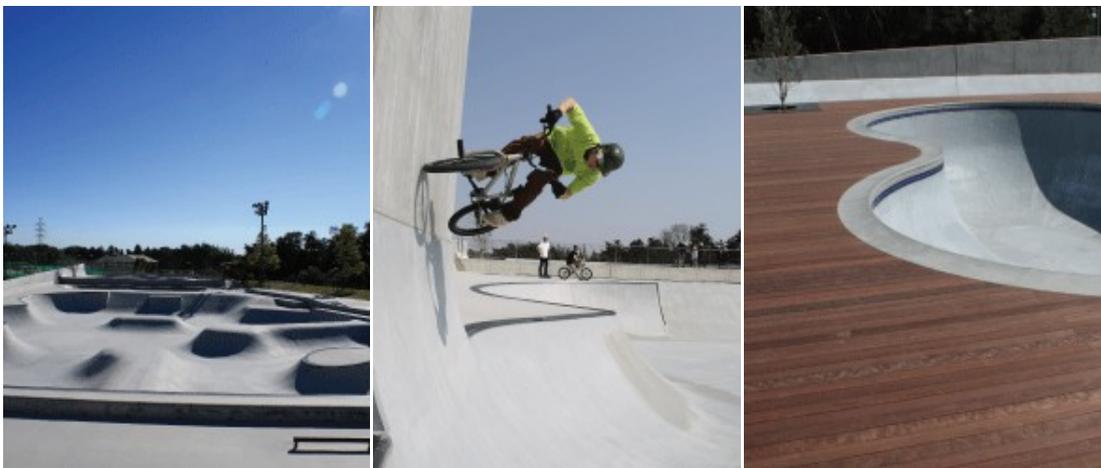


### ア スポーツ施設

#### (ア) 概要

本市には、野球場が9施設（少年野球場の2施設含む）、ソフトボール場が3施設、サッカー場が4施設（少年サッカー場の2施設含む）、テニスコートが12施設、陸上競技場が2施設、体育館が3施設、屋外プールが2施設、スケートパークが1施設あり、ほとんどの施設が公園内にあります。

スケートパークは、日本最大級の公共スケートパークで、スケートボード、インラインスケート、BMXの3種類の競技を楽しむための専用施設となっており、「PLANET PARK（プラネットパーク）」の愛称がついています。また、総合体育館にはネーミングライツを導入しており、名称は「エスフォルタアリーナ八王子」です。



戸吹スポーツ公園スケートパーク

番号	施設名	複合施設	指定管理者制度導入	借上財産	建築年月日	年間利用者数(人)	延床面積(m <sup>2</sup> )	利用者1人当たりコスト(円)	延床1m <sup>2</sup> 当たりコスト(円)
1	市民球場	-	-	-	昭和59年7月	108,034	4,528	274	-
2	市民体育館	-	-	-	昭和49年10月	315,352	6,298	260	13,021
3	市民体育館分館競技場	-	-	-	昭和57年8月	98,040	1,461	194	13,005
4	甲の原体育館	-	○	-	平成5年3月	221,190	4,595	608	29,291
5	滝ガ原運動場	-	-	-	平成14年3月	126,546	139	188	-
6	川町運動場	-	-	-	昭和61年3月	30,639	27	135	-
7	柵田運動場	-	-	-	昭和63年3月	30,565	80	194	-
8	富士森陸上競技場	-	-	-	昭和54年3月	67,995	198	807	-
9	富士森公園テニスコート	-	-	-	-	45,382	-	275	-
10	北野公園野球場	-	○	-	昭和61年3月	15,415	2	546	-
11	高倉公園野球場	-	-	-	-	36,812	-	5	-
12	陵南公園内プール	-	-	-	平成2年3月	12,816	126	1,011	-
13	西寺方グラウンド	-	-	-	平成10年4月	8,774	20	157	-
14	上柚木公園ソフトボール場	-	○	-	平成8年6月	11,622	8	320	-
15	上柚木陸上競技場	-	○	-	平成9年3月	147,745	1,194	84	-
16	上柚木野球場	-	○	-	平成13年3月	91,667	1,915	143	-
17	上柚木公園テニスコート	-	○	-	平成14年3月	50,673	59	75	-
18	大塚公園野球場	-	○	-	-	11,244	-	503	-
19	大塚公園プール	-	○	-	昭和62年3月	10,619	265	446	-
20	大塚公園テニスコート	-	○	-	-	26,711	-	109	-
21	大平公園テニスコート	-	○	-	昭和62年3月	10,140	15	155	-
22	久保山公園テニスコート	-	○	-	昭和62年3月	11,081	17	138	-
23	内裏谷戸公園テニスコート	-	○	-	-	12,604	-	122	-
24	別所公園テニスコート	-	○	-	-	11,741	-	139	-
25	松木公園テニスコート	-	○	-	-	31,627	-	298	-
26	殿入中央公園テニスコート	-	○	-	-	10,582	-	120	-
27	戸吹スポーツ公園テニスコート	-	○	-	-	36,577	-	330	-
28	戸吹スポーツ公園サッカー兼ラグビー場	-	○	-	平成23年3月	98,471	239	323	-
29	戸吹スポーツ公園スケートパーク	-	○	-	平成23年3月	21,625	20	512	-

- ※ 5 滝ガ原運動場：野球場・ソフトボール場・サッカー場・テニスコート  
6 川町運動場：少年野球場・少年サッカー場  
7 柵田運動場：少年野球場・少年サッカー場・テニスコート  
13 西寺方グラウンド：野球場・ソフトボール場

#### (イ) 建物の状況

市民体育館は、昭和49年の建築から41年が経過しています。平成26年10月の総合体育館（エスフォルタアリーナ八王子）開館にあわせ、平成27年2月から市民体育館の耐震補強とバリアフリー化、空調設備の更新などの大規模改修を行っています。

市民体育館分館競技場は、昭和57年の建築から33年が、甲の原体育館は平成5年の建築から22年が経過しています。

#### (ウ) 利用状況

市民体育館の年間利用者数は、315,000人を超え、分館競技場と合わせると413,000人を超えるほか、スポーツ民踊教室やパワーヨガ教室等の各種スポーツ教室には、1万人近い参加があります。甲の原体育館の年間利用者数は、室内プールの利用者数78,700人を含めて221,000人を超えており、スポーツ教室には、5,000人を超える参加があります。

屋外の運動施設の年間利用者数は、上柚木陸上競技場の147,745人が最も多く、次いで滝ガ原運動場の126,546人、市民球場の108,034人となっています。

(エ) 施設コスト

甲の原体育館は、総コストが1億円を超えています。そのうち、事業運営コストの9,753万円が約72%を占めていますが、ほとんどが指定管理料です。

体育館の1㎡当たりコストは、市民体育館が13,021円、市民体育館分館競技場が13,005円、甲の原体育館が29,291円となっています。

なお、甲の原体育館の総コストには、併設の室内プールにかかるコストと減価償却費が含まれているため、他の体育館より高くなっています。



市民球場



上柚木公園陸上競技場

